

平成19年度決算成果報告書

平 群 町

地方自治法第233条第5項の規定により、平成19年度決算における施策の概要及び課題を説明する書類として本書を提出する。

平成20年9月 9日

平群町長 岩 崎 万 勉

目 次

主要事業決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

平群町政策基本体系表・・・・・・・・・・・・ P 8

財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・ P 34

(バランスシート・行政コスト計算書・資金収支計算書)

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（総務費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初	決算額	差し引き 比較	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
		予算額			比較	国庫	県	地方債	その他	
		(A)	(B)	(B)-(A)	支出金	支出金		特財	財源	
一般管理費	町村会負担金	6,137	6,137						6,137	生駒郡4町 負担金
	土地開発公社利子補助金		104,016	104,016					104,016	土地開発公社 利子補助金
財産管理費	町有財産管理事業	1,437	3,298	1,861					3,298	町有地、樹木剪定管理、維持補修工事等
	集会所等施設整備補助金	234	234						234	信貴畑集落センター改修補助 はつかやま会館改修補助
企画費	広域市町村圏協議会負担金	988	283	△ 705					283	王寺周辺広域市町村圏
交通対策費	駐輪場整備事業	1,500	1,488	△ 12					1,488	竜田川駅西側駐輪場整備
防犯対策費	防犯灯設置費補助金	200	370	170					370	大字、自治会 防犯灯設置補助
	自治会防犯灯電気料金助成金	2,592	2,567	△ 25					2,567	大字・自治会 防犯灯電気料金
自治振興費	自治会運営費補助金	3,725	3,724	△ 1					3,724	均等割 40,000円 世帯割 300円
防災諸費	洪水ハザードマップ作成業務	2,436	2,226	△ 210	630	630			966	洪水ハザードマップ作成委託
コミュニティバス推進事業費	コミュニティバス運行事業	17,076	15,231	△ 1,845					15,231	西山間、南部ルート 通年走行
選挙費	参議院議員選挙費	12,123	10,640	△ 1,483	10,640					国政選挙費 参議院議員
	県知事選挙費	4,989	4,955	△ 34		4,955				県政選挙費 県知事
	県議会議員選挙費	5,084	4,904	△ 180		4,904				県政選挙費 県議会議員
	町議会選挙費	11,279	9,193	△ 2,086					9,193	町議会議員
情報政策費	電子自治体推進事業	11,689	9,782	△ 1,907					9,782	情報政策全般（インターネット、ホームページ、LGWAN、大和路）、情報端末（パソコン）整備

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（民生費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初	決算額	差し引き 比較	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
		予算額 (A)			(B)	(B)-(A)	国庫 支出金	県 支出金	地方債	
社会福祉総務費	土地開発公社保有地買戻事業	214,929	214,872	△ 57			214,800		72	ふれあい交流センター用地
	老人福祉施設 三室園運営負担金	28,030	28,030					28,030		一部事務組合 運営負担金
	社会福祉協議会運営費補助金	17,630	17,630					17,630		運営補助金
	国民健康保険会計繰出金	133,195	133,512	317	7,120	47,087			79,305	国民健康保険事業 事業勘定分、財政安定化分等 繰出金
老人福祉費	老人福祉センター運営委託	20,833	20,053	△ 780					20,053	かしのき荘運営管理委託
	移送サービス事業	2,211	2,211					2,211		外出支援サービス事業
	ふれあい交流センター運営委託	1,390	1,307	△ 83				1,307		ふれあい交流センター管理運営委託
	敬老事業	691	535	△ 156				535		長寿を祝うための敬老事業
	シルバー人材センター補助金	4,300	4,300			1,050		3,250		シルバー人材センター運営補助
	介護保険サービス利用等軽減費	3,031	973	△ 2,058		143		830		低所得者の利用料軽減
	介護保険会計繰出金	183,771	169,090	△ 14,681				169,090		介護保険会計(介護給付、事務費等)繰出金
障害者福祉費	障害者福祉年金	5,298	5,646	348				5,646		重度身体障害者、知的障害者、精神障害者に対する生活扶助
	福祉タクシー補助事業	361	159	△ 202				159		タクシー利用料金の一部補助
	補装具交付補助	6,000	3,100	△ 2,900	1,551	767		782		障害のある部位を補うため、必要に応じ補装具の給付及び修理をおこなう 国1/2 県1/4
	介護給付費	102,232	92,418	△ 9,814	44,998	22,359		25,061		障害者自立支援法による介護支援等
	自立支援(更生)医療	13,789	7,232	△ 6,557	5,064	1,808		360		障害者(児)障害軽減等のための医療扶助

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（民生費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初 予算額 (A)	決算額 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
老人福祉総務費	後期高齢者医療制度システム構築事業	23,017	23,795	778	3,984				19,811	後期高齢者医療制度に係る電算システム構築費用
	奈良県後期高齢者医療広域連合負担金	5,328	5,234	△ 94					5,234	広域連合 運営負担金
	老人保健特別繰出金	133,279	143,299	10,020					143,299	老人保健事業(医療給付)繰出金
福祉医療費	福祉医療事業	102,399	103,912	1,513		27,820			76,092	老人、重度心身老人、身体、精神障害者、乳幼児医療等 医療扶助費
いきいきふれあい事業	高齢者交通費助成事業	6,814	5,330	△ 1,484					5,330	70歳以上の方に2,000円の交通費助成
児童措置費	児童手当支給事業	138,819	122,651	△ 16,168	51,418	29,948			41,285	小学校終了前の児童を扶養している人が対象
学童保育運営費	学童保育運営事業	22,700	21,346	△ 1,354		7,958		2,132	11,256	放課後児童の健全育成、安全な遊び場の提供
ふれあい推進事業費	啓発推進事業	1,306	828	△ 478		178			650	人権啓発推進
平和啓発推進費	平和啓発推進事業	118	19	△ 99					19	平和啓発推進
男女共同参画社会推進事業	男女共同参画社会推進事業	148	120	△ 28					120	男女共同参画社会推進、啓発事業
人権交流センター運営費	人権交流センター運営事業	23,040	23,126	86		10,059		79	12,988	運営、維持管理

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（衛生費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初 予算額 (A)	決算額 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
保健衛生総務費	王寺周辺広域休日応急診療施設組合運営費負担金	6,893	6,893						6,893	一部事務組合 運営負担金
予防費	検査検診委託料	18,272	17,604	△ 668					17,604	各種予防接種、インフルエンザ 検査検診委託
老人保健事業費	老人保健事業	25,111	25,010	△ 101	3,739	3,740		803	16,728	健康教育・基本検診・各種がん検診 健康手帳・健康相談・訪問指導・機能訓練
環境衛生費	不法投棄防止対策事業	901	435	△ 466		56			379	不法投棄及び放置車両の防止対策、啓発活動
	西和広域衛生試験センター運営負担金	10,322	10,322						10,322	一部事務組合 運営負担金
	浄化槽設置整備事業	7,215	5,770	△ 1,445	1,923	1,923			1,924	合併浄化槽設置補助
	犬猫避妊去勢手術事業補助金	360	380	20					380	4,000円×95頭
畜場運営費	畜場管理運営事業	36,706	37,663	957				27,699	9,964	野菊の里畜場管理運営事業
塵芥処理費	不燃物処理委託料	63,751	54,113	△ 9,638				24,988	29,125	缶、ビン、粗大ごみ等リサイクル、木箱、廃プラ等処理
	残灰搬入委託料	4,347	3,313	△ 1,034					3,313	焼却灰処理
	焼却炉運営委託料	19,698	19,635	△ 63					19,635	焼却炉運転管理業務
し尿処理費	し尿運搬処理委託料	340,000	340,000						340,000	し尿汚泥運搬処理費
廃棄物減量推進事業費	有価物集団回収団体補助金	5,200	4,999	△ 201					4,999	自治会等への回収補助 t(トン)あたり5,000円
	ごみ減容器等補助金	368	229	△ 139					229	電気処理機、コンポスト・EMサポート
上水道施設費	水道事業会計繰出金	23,492	23,487	△ 5					23,487	水道事業繰出

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（農林水産業費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初 予算額 (A)	決算額 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
農林業振興費	里山林整備事業	436	435	△ 1		435				荒廃した里山林の整備事業補助
農林業振興費	農地・水・環境保全向上対策推進事業	288	249	△ 39		50			199	良好な農村環境の再生・保全のための地域活動支援
国土調査費	国土調査事業	14,969	7,713	△ 7,256					7,713	福貴畑地区 図面作成業務等
林道維持管理費	林道維持管理事業	1,000	764	△ 236					764	樺井林道 舗装工事等
農業基盤整備事業費	町単独土地改良事業補助金	800	792	△ 8					792	三里農道水路改修、西向水路改修
農村集落環境整備事業	農業集落排水事業会計繰出金	17,324	7,501	△ 9,823					7,501	農業集落排水事業(管理費)繰出

（商工費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初 予算額 (A)	決算額 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
商工総務費	消費生活相談員事業	499	497	△ 2					497	消費生活相談員賃金等
商工業振興費	商工業者債務保証料補助金	2,500	1,783	△ 717					1,783	債務保証料補助
	小口融資利子補給事業	930	335	△ 595					335	利子補給、預託金

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（土木費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	本年度 (A)	前年度 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(A) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
道路新設改良費	道路新設改良事業	81,266	90,225	8,959				33,084	57,141	町道の改良、維持補修、管理等
都市計画総務費	都市計画マスタープラン及び 線引き見直し素案策定業務	3,507	987	△ 2,520					987	都市計画マスタープラン策定業務 継続事業(H17~20)
	木造住宅耐震診断支援事 業	400	140	△ 260	70	35			35	木造住宅耐震診断
公園管理費	公園管理事業	31,814	29,282	△ 2,532					29,282	街区公園維持管理
下水道費	下水道事業会計繰出金	157,740	115,646	△ 42,094					115,646	公共下水道事業(管理、建設、公債費)繰出
平群駅周辺整備事 業費	平群駅周辺整備事業	95,507	18,758	△ 76,749					18,758	平群駅西特定土地区画整理事業 ※H19執行分のみ H18明許繰越 H20繰越含まず
住宅管理費	住宅管理事業	5,085	5,992	907					5,992	町営住宅・改良住宅維持補修
	住宅用防災警報器設置事 業	2,304	2,142	△ 162	992				1,150	くろもと団地24戸、改良住宅54戸

（消防費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初 予算額 (A)	決算額 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
非常備消防費	西和消防組合負担金	214,041	214,041						214,041	一部事務組合 運営負担金
消防施設費	消防施設整備費補助金	1,346	1,296	△ 50					1,296	大字、自治会 消防設備補助

平成19年度 主な事業の決算状況について（一般会計）

（教育費）

（単位：千円）

予算科目	事業名	当初 予算額 (A)	決算額 (B)	差し引き 比較 (B)-(A)	(B) の 財 源 内 訳					事業内容
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特財	一般 財源	
事務局費	幼稚園就園奨励事業	7,798	5,184	△ 2,614	1,368				3,816	私立幼稚園就園奨励補助
外国人青年招致事業費	外国語指導助手(ALT)招致事業	5,311	4,490	△ 821					4,490	中学校及び北小学校で指導する外国語指導助手配置
小学校費	小学校整備事業	1,668	7,861	6,193					7,861	小学校 改修・改善工事
	情報教育推進事業	3,743	3,780	37					3,780	情報機器保守、インターネット接続料
中学校費	中学校整備事業	497	618	121					618	中学校 改修・改善工事
	大規模改造事業	5,397	5,145	△ 252					5,145	耐震補強事業 耐震設計 H20～工事
	情報教育推進事業	2,394	2,158	△ 236					2,158	情報機器保守、インターネット接続料
幼稚園費	幼稚園整備事業	661	954	293					954	幼稚園 改修・改善工事
社会教育費	社会教育施設整備事業		1,007	1,007					1,007	社会教育施設 改修工事
公民館総務費	公民館整備事業	4,101	3,869	△ 232					3,869	椿井公民館 公共下水接続工事 福貴公民館 改修・改善工事
観光文化交流館運営費	観光文化交流館運営事業	13,079	13,303	224				500	12,803	あすのす平群の情報発信の拠点、図書館機能の充実 生涯学習支援
保健体育総務費	体育施設管理委託料	48,413	46,466	△ 1,947					46,466	体育館、プール等体育施設管理運営委託
	体育施設等整備事業	3,783	3,229	△ 554					3,229	スポーツセンターテニスコート改修工事 ウォーターパーク補修工事 等
学校給食センター費	学校給食事業	2,186	1,753	△ 433					1,753	学校給食費特別会計(米飯給食)繰出金

平群町政策基本体系表について

平群町政策基本体系表は、行政活動（行政サービス）などの事務事業を政策体系別に分類し、個々の事業を自ら点検（行政評価）し、その結果を、「予算・決算」や「平群町総合計画」及び「住民意識調査」に反映させるとともに、その結果を町民の皆さんに積極的に説明していくことなどを目的としたものです。これは、職員が町民の視点に立って、事務事業が何の目的で誰のために行っているのかを明確にし、その成果は何か、本当に町民が望んでいるものなのかを検討し、公表することにより、行政の責任と信頼の向上を図り、各事務事業の現状を認識し、課題や改善方策を検討するなど、効果的で効率的な行財政運営を目指すものです。

○平群町政策基本体系表の目的

政策基本体系表は、その年度において、事業が計画どおり実施され成果が得られたか、また、効率的に予算執行できたかを分析評価し、それをもとに改善策を検討し、次年度以降の事業実施に活かすことを目的にしています。

○行政評価

「行政評価」とは、「自治体経営システム」におけるPDCAマネジメントサイクル（P：Plan計画、D：Do実施、C：Check監視、A：Action改善）の中で、CheckとActionの機能を担うものです。

平群町では、効果的で効率的な行財政運営を行うため、全事務事業を対象に事務事業評価を実施し、平成19年度より「平群町政策基本体系表」を作成しました。事務事業評価を公表し、皆さんからご意見やご提言をいただき、さらにシステムの充実・改善に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○平群町政策基本体系表の見方

「事務事業」・・・予算科目における事務事業。

「評価」・・・西和7町や類似団体等との比較を中心とした相対評価です。また、行政内部で自己診断したもので、外部評価ではありません。

A（標準以上） B（標準） C（標準以下）

「事業概要」・・・事務事業の内容。

「現状と課題」・・・事務事業担当課における平成19年度の現状と検討課題。

「方針」・・・事務事業担当課における平成20年度以降の事業の方向性。

「平群町第4次総合計画」・・・総合計画の性格・構成における事務事業の位置づけ。

「住民意識調査」・・・平成20年2月実施の「住民意識調査（アンケート調査）」の結果から見た平群町第4次総合計画の現在評価。

○平群町政策基本体系表の課題

① 総合計画・住民ニーズ・事務事業・予算・決算・行政評価が連動したマネジメントサイクルとして更なる精度向上を図ること。そして、こうした資料を基に、町民の皆さんへの積極的な説明責任（アカウントビリティ）を確保し、同時に多くの方からご意見・ご提言をいただけるシステム設計が必要です。また、町としては、予算編成等と相互に連動させることにより、より実効的な行政経営を目指していきます。

② 事務事業の分類精査と各事業毎の予算決算の状況分析まで行うことが必要です。

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
1	1	1	議会費	105,782,722	100,193	89,021,380														
							議会事業	議会事務局	B	議案配布。	配布方法とペーパーレス化。	現状維持。								
									B	会議録。	印刷部数、配布の早期化、デジタル化。	検討。								
							議会広報事業	議会事務局	B	議会だより編集発行。	議員主導で、213号より一般質問の掲載をはじめたが、整合性、文書内容等についても調整が必要。ページ数の増により、経費が嵩むため縮小することも今後の課題。	現状維持。								
										議会ホームページ。	ホームページの充実。	検討。								
										議会中継。	今後検討。	インターネットによる議会中継。								
2	1	1	一般管理費	376,387,159	254,915	401,174,235														
							職員の資質向上と人材育成事業	総務財政課	B	○研修会の開催 ○人事考課制度の導入	人事考課制度の構築。	人材育成を目的に早急に制度確立を目指す。	住民参加	情報の提供と公開	職員の研鑽活動の積極展開	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							栄典関係事務事業	総務財政課	B	表彰審議会を開催し、被表彰者を決定し、文化の日に自治功労者表彰式を実施。	被表彰者の推薦基準の検討。	現状維持。	住民参加	多様な住民参加の積極的展開	各種住民団体による生活環境等の自主管理・運営の積極的推進と制度確立	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							情報公開制度事業	総務財政課	A	公文書の情報公開。	請求増に伴う事務対応。	現状維持。								
							財政事情の公表事業	総務財政課	A	予算・決算の広報。財政状況の公示。	新たな財政諸表を活用して、より分かりやすい公表をおこなうことが必要。	ホームページの媒体も活用し積極的に公表に努める。	住民参加	情報の提供と公開	情報公開制度の充実	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							親切美化県民運動事業	総務財政課	A	「花いっぱい運動」「ふるさとへぐりクリーンアップ作戦」を展開している。	クリーンアップ作戦については運動の拡大及び保持、コースの見直し。	現状維持。	コミュニティ	コミュニティ活動の育成と支援	美化活動・地域行事活動・文化・学習活動・スポーツ・レクリエーション活動等の奨励と表彰制度・支援措置の充実	2.1%	35.4%	6.0%	41.4%	
							広域連携事業	総合政策課	B	・生駒郡町村会業務	連携の拡大に向けた展開が必要。	見直し。今後、過密化、多様化する住民サービスに対応するため、一町単独で処理しがたい。事務を共同処理する「受皿」となるような行政間の連携を展望したい。								
							法規事務	総務財政課	B	条例集の編成。	ホームページへの掲載及び電子化によるペーパーレス化。	現状維持。								
							個人情報保護制度事業	総務財政課	A	個人情報保護。	利用者が少ない。	現状維持。								
							文書管理事業	総務財政課	B	公文書の管理保管。	保存場所の確保及び継続性の維持。	効率性を追求し、効果的な公文書管理の徹底に努める。								
							総人件費の削減	総務財政課	B	人件費の抑制。	財政状況による削減の継続。	行革方針に基づく定員管理を進める。								

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
							行政組織の再構築	総務財政課	A	部制度の廃止による組織のスリム化。	課の統廃合の継続実施。	効率性と住民サービス向上につながる組織編成を進める。								
							庁舎管理事業	総務財政課	B	庁舎の維持管理。	老朽部分の施設改善。	庁舎管理規則の見直しを進め厳格な庁舎管理に努める。								
							予算編成・財政指標、起債管理、地方交付税	総務財政課	B	予算編成方針の通知、予算査定、町債の発行管理、地方交付税の算定事務等。	予算執行も含め、財政の効率運営に必要なシステム作り。	様々な角度から財政分析を進めると同時に、政策基本体系表を基にPDCAサイクルを確立させ、計画的財政運営を図る。								
							財政計画策定事業	総務財政課	A	中期・長期の財政状況を踏まえた行政計画の策定。	健全化も含めた、総合計画とリンクした長期的な財政計画の策定。	様々な角度から財政分析を進めると同時に、政策基本体系表を基にPDCAサイクルを確立させ、計画的財政運営を図る。								
							予算の執行管理事業	総務財政課	B	適正な予算の執行の審査。	財務システムと連動した、より効果的な運用方法を検討する。	予算は、使い切るものという発想を払拭し、徹底した適正執行管理を進める。								
							町有バス運行事業	総務財政課	B	1台所有、年間約100回の出庫数で推移している。	公益助成の観点から、継続的な有効利用。	バス運行のコストを公益性の観点から見直しを進める。								
							土地開発公社の経営健全化	総務財政課	C	先行取得用地の買戻し等。	塩漬けになっている土地の買い戻し。	新たな経営健全化計画の策定を進める。								
2	1	2	文書広報費	3,187,128	2,982	2,520,200														
							広報発行事業	総合政策課	B	広報紙同様、行政情報や公共的情報の発信。	情報化社会の中、ホームページの発行は常識であり、インターネットを活用した情報発信の必要性は言うまでもなく重要な業務といえる。	見直し。ページ数に限りがあるものの、その中でいかに読まれる内容にするかを目標に鋭意努力する。	住民参加	情報の提供と公開	広報・ホームページの充実	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
						ホームページ管理事業	総合政策課	B	町公式ホームページの更新。	容量の確保及びリニューアル化と内容の拡充。	見直し。一定のサーバ容量は、確保したが、ページ構成の見直し(リニューアル)を近々、実施する必要がある。常に最新のデータに更新するよう努力する。									
2	1	3	会計管理費	34,974,393	35,880	36,011,417														
							出納事業	会計課	B	出納事務全般。	庁内LAN整備により可能になった財務会計システムのweb移行。	推進。	住民参加	情報の提供と公開	情報ネットワーク活用の検討	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
						物品の出納・保管	会計課	B	消耗品の一括管理。	庁内全般にさらなる周知徹底を行う。	推進。									
2	1	4	財産管理費	56,605,566	50,424	56,128,260														
							集会所管理事業	監理課	B	集会所維持管理。	今後は耐用年数経過した集会所の修繕及び改築に伴う補助申請が増加すると考えられる。	集会所の補助規程を基本に実施するが、財政健全化の取り組み中であり、緊急なものを中心に現状の確認等申請内容の精査を行い事業実施を図る。	レクリエーション環境	特色あるレクリエーション環境の充実	既設都市公園の高度利用の推進	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							入札事務	監理課	B	入札方法。(郵便入札)	入札制度改革を実施してきたが、今後も一般競争入札・総合評価落札方式等更なる入札制度改革が必要である。	入札制度の情報収集を行い、更なる改善改革を行う。								
2	1	5	財政調整基金費	32,926,370	4,916	39,377,990														
							基金管理	総務財政課 会計課	B	基金管理。	財政難の中、見直しの検討も必要。枯渇状況にある。	早急に財政の立て直しを図り、適正な基金を確保。								

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
2	1	6	企画費	66,014,690	59,004	48,877,447														
							総合政策策定事業	総合政策課	B	職員提案制度・まちづくり計画を中心とする主要な行政施策や政策実施のための横断的連携調整のうえ、情報の集計分析と政策提言の策定を行う。	分権時代にマッチした個性豊かな自治体運営が求められている。	見直し。より具体的な、わかりやすい提案を行う。	コミュニティ	多様な住民参加の積極的展開	新たな住民の声を反映システム導入	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							総合政策業務	総合政策課	A	行政全体で調整を必要とする政策の調査分析及び策定。	今後、更に一層の工夫が必要。また、独自の政策形成能力の開発が必要。	現状維持。	コミュニティ	コミュニティ活動の育成と支援	ボランティア等住民の自主的活動の組織づくり推進	2.1%	35.4%	6.0%	41.4%	
							広聴事業	総合政策課	A	・タウンミーティング ・各種アンケート ・よろず相談窓口	幅広く住民の声を聴くと同時にその声をどう分析評価し行政運営に活用していくかが課題。	現状維持。	住民参加	情報の提供と公開	広聴活動や住民相談機能の充実	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							出前講座事業	総合政策課	A	実施要綱に基づき、講座の窓口業務。	まだまだ、要請が少ないので、周知が必要。また、講座テーマの整理が必要。	現状維持。								
							広域連携事業	総合政策課	B	・王寺周辺広域市町村圏協議会業務。	連携の拡大に向けた展開が必要。	見直し。諸事務の共同処理の拡大を目指す。								
							行政評価事業	総合政策課	A	平成15年度より事務事業点検として各課の行政事務評価を試行的に実施しているが、今後これをシステムとして定着させ、予算や決算へ効果的に連携できるように取り組む。	マンネリ化傾向だが、少なくとも意識改革の効果もあり、今後より有効的な実施スタイルの確立を図る。	現状維持。								
							秘書業務	総合政策課	B	町長及び副町長のスケジュール管理とトップマネジメントのサポート。	首長のトップマネジメントを支える体制づくりを急いでいる。	見直し。現在、職員ポータルにより町長、副町長のスケジュールを閲覧可能とした。今後、更にこのポータルを活用しトップマネジメントの効率化を図る。								
							議会連絡調整業務	総合政策課	A	定例・臨時議会及び各種委員会の開催について行政側窓口として議会との折衝窓口。	機構改革に伴う、庁内全体の整理・調整が定着しつつある。	現状維持。								
							行政組織連絡調整業務	総合政策課	A	縦割り行政の払拭を目指し、効率的な行政組織体としての運営を行うため、横断的連携調整の役割を果たす。	業務そのものが定着していないので、組織全体としての早期の機能確立を図る。	現状維持。ただし、現状を維持するためには、各課との連絡調整と事務主管課の主体的な方針決定が不可欠になる。								
							行財政改革全般	総合政策課	A	行財政改革大綱の進捗管理及び新たな改革提案や行革全般についての業務管理。	行革の各専門部会を積極的に活用し、より具体的な改革提案と、改革の具現化を図る。	現状維持。ただし、現状を維持するためには、各課との連絡調整と事務主管課の主体的な方針決定が不可欠になる。								
2	1	7	公平委員会費	92,400	93	92,400														
							公平委員会事務	監査委員事務局	B	職員の勤務条件の配置及び不利益処分審査等。	研修等の実施。	現状維持。								
2	1	8	交通対策費	1,146,554	2,756	2,722,360														
							交通安全対策事業	住民生活課	B	交通事故防止と交通事情の改善向上に努め、交通安全を徹底させて事故防止を図る。	交通安全意識の普及・浸透を図る。	現状維持。	交通安全	道路交通環境整備と道路交通秩序の維持	交通安全施設の整備拡充と踏切道の改良促進	12.8%	1.7%	28.0%	26.2%	
													交通安全	道路交通環境整備と道路交通秩序の維持	効果的な交通規制の推進	12.8%	1.7%	28.0%	26.2%	

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
2	1	9	防犯対策費	6,112,105	6,305	6,135,127														
							生活安全推進事業	住民生活課	B	生活安全に関し、町民の安全意識の高揚と自主的な安全活動の推進を図るとともに、生活環境の整備を行うことにより、安全で住みよい地域社会の実現を図ることを目的としている。	各自治会の防犯意識が高まっており、今後も要望は増える傾向にある。	現状維持。	防犯	地域防犯体制と防犯施設の充実	警察への防犯体制強化とトロール強化の要請	34.0%	-9.7%	21.2%	31.0%	
							防犯対策事業	住民生活課	B	安全で安心して暮らせる街づくりを目的とする。	子どもの安全のため、110番のハタ等の活動を自治会へ呼びかけ、安全で安心な町づくりを目指す。	現状維持。	防犯	地域防犯体制と防犯施設の充実	適正な防犯灯設置等安全で明るいまちづくり推進	34.0%	-9.7%	21.2%	31.0%	
							防犯灯対策事業	住民生活課	B	地域の犯罪防止と明るい生活環境作りのため、防犯灯を設置する。	各自治会の防犯意識が高まっており、今後も要望は増える傾向にある。	現状維持。	防犯	地域防犯体制と防犯施設の充実	適正な防犯灯設置等安全で明るいまちづくり推進	34.0%	-9.7%	21.2%	31.0%	
2	1	10	自治振興費	6,613,840	6,703	6,596,090														
							住民協働(自治会・各種団体・NPO等との連携)事業	総合政策課	B	行政の押付から、住民が主体に企画段階から参画してもらうことを目的に、公共性・公益性の高い住民団体とタイアップして行政やまちづくりを推進。	住民自治の確立によって、主体となる住民が行政施策の企画段階から積極的に参画することは地域行政を進める上で意義がある。	見直し。今後、ボランティア団体やNPO、または、それぞれの事務主管課との連絡調整が必要。	住民参加	多様な住民参加の積極的展開	新たな住民の声の反映システム導入	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	
							自治会及び自治連合会関係業務	総合政策課	B	住民との協働を進める上での要となる自治会及びその連合組織である自治連合会との関係を重視し、まちづくりを協力しながら推進する。	今後、まちづくりを自治会と行政とが協働で推し進める工夫と関係が必要。	見直し。自治会、自治連合会が主体として、事業を実施できるよう導くことが必要。	コミュニティ	コミュニティ活動の育成と支援	自治会活動等の充実	2.1%	35.4%	6.0%	41.4%	
							コミュニティ助成事業	総務財政課	B	宝くじ受託事業収入を財源に地域コミュニティに活用。	財政難の中、各種補助金活用して実施する。	現状維持。	コミュニティ	コミュニティ施設の充実とネットワークの促進	既存コミュニティ施設の機能充実	2.1%	35.4%	6.0%	41.4%	
2	1	11	防災諸費	8,123,857	7,475	7,138,024														
							消防施設事業	総務財政課	B	消化栓等の設置・管理。	施設の充実。	現状維持。	地域防災	災害に強い地域基盤整備	各種防災対策事業の推進	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%	
						国民保護計画	総務財政課	B	国民保護法に基づく計画の策定。	法に準拠した運営。	現状維持。									
						非常用食料等備蓄業務	総務財政課	B	非常用食料等備蓄。	内容の充実。企業等の連携。分散備蓄。	関連企業との防災協定推進。									
						防災行政無線の運用業務	総務財政課	B	防災行政無線の活用。	デジタル化の対応。	現状維持。									
							防災体制の充実	総務財政課	B	防災体制の充実。	組織変更に伴う体制の確立。	町防災組織の拡充と同時に地域防災連絡協議会の設置に向け検討。	地域防災	災害に強い地域基盤整備	被災建物・宅地応急危険度判定制度の整備拡充	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%	
2	1	15	人権擁護対策費	407,870	417	397,000														
							人権擁護対策業務	総合政策課	A	町民が日常生活において遭遇する、様々なトラブルに対して助言し相談を受けることにより、住みよい地球社会の実現に寄与することを目的とする。 ・よるず相談の実施(月2回)	現在、月2回の相談を行っている。多様化する相談内容を受けるにあたり、各相談員の負担も大きくなっているが、献身的に相談業務にあたっている。	現状維持。	住民参加	情報の提供と公開	広聴活動や住民相談機能の充実	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%	

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
2	1	24	コミュニティバス推進	15,410,330	17,076	15,231,152	コミュニティバス事業	総務財政課	B	バス事業者に運行を委託し、2ルートを有料により運行する。	利用者が伸び悩んでいる。	見直し。	公共輸送機 関	公共交通機関 の輸送力増 強とサービ ス向上	町内主要公共 施設等をネッ トワークする バス路線網 拡充の要請	16.9%	-30.4%	19.7%	50.2%
2	1	25	情報政策費	0	11,689	9,782,104	情報基盤整備事業	総合政策課	A	庁舎内及び出先機関との専用光回線の整備とネットワークを活用できる関連機器の整備をし、いわゆる私有パソコンを一掃し、行政事務の効率性を飛躍的に高めることによるコスト削減。	情報基盤整備は電子自治体化を進めるうえで必要不可欠であり、本整備の確立により、今後の行政事務が飛躍的に改革可能となる。	現状維持。	エネルギー・ 情報通信	情報通信基盤 の整備	行政情報シス テムの整備拡 充				
			情報処理業務				情報処理業務	総合政策課	A	ICT社会に対応して、業務改善や住民サービスの向上を図るため、電子化を促進し、その全体管理と運用を図る。	情報処理業務を遂行するための整備(環境)は、ほぼ整った。一部住民情報を処理する端末との調整(端末の追加)を行う必要がある。	現状維持。 但し、システム変更や端末の利用状況に応じて、庁内ネットワークに接続している端末を追加配置することは必要。	住民参加	情報の提供と 公開	情報ネットワ ーク活用の検討	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%
			情報セキュリティ業務				情報セキュリティ業務	総合政策課	A	電子化が進展する中、情報漏洩事件の未然防止と、個人情報の徹底管理のシステム構築及び職員周知の徹底。	職員一人一人のセキュリティに対する意識向上が必要。	現状維持。 但し、日々進捗するセキュリティシステムに対する職員研修は必要。							
2	2	1	税務総務費	94,397,741	96,212	96,938,977	滞納徴収	収納対策課	B	町税徴収及び滞納処分。	土地保有税の滞納処分として不動産差押、参加差押をすでに行っている。	換価価値等の調査の上処分方針を検討する。							
2	2	2	賦課徴収費	23,675,558	41,356	38,954,491	町税賦課業務	税務課	B	固定資産税、町民税、軽自動車税、入湯税、たばこ税等の賦課業務。	財政健全化とあわせて、凍結となっている都市計画税についても検討が必要である。	平成20年度から固定資産税税率 1.58%							
2	2	3	固定資産評価審査委員	108,000	21	18,000	固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	B	固定資産課税台帳に登録された事項の不服の審査等。	研修等の実施。	現状維持。							
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	78,024,319	60,573	52,756,886	戸籍・住民基本台帳事務事業	住民生活課	B	戸籍の届出受付業務及び住民記録・印鑑証明等の交付業務。	住基カード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及拡大に伴い、今後申請者が急増することへの対策が課題である。	現状維持。							
			戸籍電算化システム導入事業				戸籍電算化システム導入事業	住民生活課	C	戸籍の届出、受付業務の電算化業務。	住民サービスの観点から、早急に取り組まなければならない事業である。	2009年10月よりコンピュータ稼働予定。							
2	3	2	外国人登録事務費	8,935,167	8,955	9,060,490	外国人登録事務	住民生活課	B	外国人登録事務。	現状維持。	現状維持。							
2	4	1	選挙管理委員会費	456,650	492	495,856	選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。							
2	4	2	選挙啓発費	6,840	10	10,000	選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。							

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
2	4	4	参議院議員選挙費	0	12,123	10,640,236														
							選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。								
2	4	5	県知事選挙費	2,734,729	4,989	4,954,528														
							選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。								
2	4	6	県会議員選挙費	2,012,306	5,084	4,904,119														
							選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。								
2	4	7	町長選挙費	8,503,712	0	0														
							選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。								
2	4	8	町議会議員選挙費	0	11,279	9,192,535														
							選挙事務	監査委員事務局	B	選挙人名簿定時登録、各選挙執行。	選挙事務局について検討。	現状維持。								
2	5	1	統計調査総務費	26,000	26	26,000														
								経済建設課						住民参加	多様な住民参加の積極的展開	新たな住民の声の反映システム導入	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%
2	5	2	指定統計費	453,700	908	777,135														
								経済建設課						住民参加	多様な住民参加の積極的展開	新たな住民の声の反映システム導入	16.9%	-26.8%	12.4%	39.3%
2	5	3	人口動態調査費	19,090	20	19,990														
							人口動態調査事務	住民生活課	B	保健所へ町内の人口動態を報告。	異動関係処理の迅速化。	保健所の指示・方針により行っている。								
2	6	1	監査委員費	18,209,453	16,612	15,939,582														
							監査事務	監査委員事務局	A	例月出納検査 定期監査 決算審査 住民監査請求	監査体制のより一層の充実。	現状維持。								
3	1	1	社会福祉総務費	224,373,448	451,147	444,296,059														
							社会福祉総務総括	福祉課	A	福祉課の総括。	福祉分野は、対象範囲の拡大や改正があり詳細にわたっているため、把握が難しい。	現状維持。		保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	総合的福祉サービス体制の確立				
							民生児童委員事業	福祉課	A	民生児童委員協議会に対し補助金を交付し、住民と行政とのパイ役となり事業の円滑な進捗に寄与する。	援助を必要とする者が自分の意向にあった福祉サービスが利用できるよう相談・援助を行っている。	現状維持。		保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	住民協働による地域福祉活動の推進				
							生活保護・ホームレス対策事業	福祉課	B	国が生活に困窮する住民に対し必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。	県中和福祉事務所とタイアップして生活困窮者の生活を保障しつつ、その自立を助長する。	適正な生活保護世帯の把握・認定。		保健・医療・福祉の総合的推進	生活自立支援	生活保護世帯への相談・援護				
							戦没者追悼式事業	福祉課	B	戦没者を追悼し、平和を祈念する。	本町の戦没者に対し哀悼の意を表し、そのご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様のご苦勞をねぎらうために開催する。	現状維持。		人権擁護・人権意識の高揚	人権尊重のまちづくり	人権擁護・人権啓発	5.6%	19.2%	33.5%	14.3%
							特別弔慰金支給事業	福祉課	B	終戦60周年、戦没者等の遺族に対して国として弔慰金の意により弔慰金を支給。	住民の窓口として受付を行い、請求書等を奈良県を通じ国へ送付	現状維持。		保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実				
							福祉有償運送事業	福祉課	B	高齢者や障害者など公共交通機関を利用して移動することが困難な人を対象に、通院等を目的に行う有償送迎サービス。	運送許可申請があれば協議会に諮る、またその資料整理等。	現状維持。		保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実				

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査					
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率		
							国民健康保険事業	健康保険課	B	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする。	医療費の適用適正化と、国民健康保険税の平準化。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	総合的福祉サービスの確立	19.8%	0.8%	27.3%	26.5%		
3	1	2	老人福祉費	207,878,815	217,683	199,974,823															
							シルバー人材センター事業	福祉課	A	高齢者に健康で生き甲斐のある生活を送れるように臨時的・短期的で軽易な就業の機会を提供している。補助金を交付し、事業の円滑な進捗に寄与する。	社団法人化に向け助言し、円滑な運営に関与する。20年4月より社団法人化され高齢者就業機会確保事業国庫補助金D7776700千円が民法第35条に規定する公益法人に交付される。	今後も自主運営できる体制づくりに努力する。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者の社会参加と生きがいの増進						
						介護保険給付管理	福祉課	A	介護保険料の請求・徴収及び費用負担、支払い及び補助金の受け入れ等。	高齢者「自立支援」と「健全な介護兼運営」を目指し、生活習慣病予防、総合的な介護予防の推進サービスの充実に取り組む。	現状維持。										
						地域包括支援センター	福祉課	A	高齢者が住み慣れた地域で出来る限り継続して生活を送れるように、個々の高齢者の状況やその変化に応じた適切なサービスや多様な支援を提供する。	人員配置基準により3名の専門職を配置しているが、平成22年度中には1号被保険者数が6000人を超えること、介護予防の対象者が増加していることから、専門職の増が必要となる。	今後専門職配置の増。										
						要介護認定調査	福祉課	A	介護サービスを受けるために、職員等が自宅を訪問し、心身の状況について本人や家族から聞き取り調査をする。	新規認定調査については、原則として町が実施することにより、委託できなくなり、高齢化に伴い業務量が増加。	20年度から新規認定調査は、原則として町職員で実施。							54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%
						住宅改修費支給事業	福祉課	B	住宅の手すりの取り付けや段差解消など、要介護者がいつまでも居宅で自立した生活を営むために必要とする小規模な住宅改修に係る費用の一部を一定の限度内で支給。	住民に広く情報提供を行い、住宅の改修等が気軽に利用できるよう体制づくりを推進。	現状維持。										
						敬老会(長寿十傑含む)	福祉課	B	長年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、労をねぎらうことにより、ますますお元気で活躍されることを期待し開催する。	今後、高齢社会を迎え対象者が増加する傾向にある。	現状維持。										
						福祉用具貸与及び購入事業	福祉課	B	日常生活の自立を助けるため、ポータブルトイレ・浴槽のイス等を貸与又は購入する。	今後も住民に対し広く情報提供を行い、福祉用具の貸与や購入が利用できるようにする。	現状維持。										
						地域支援事業	福祉課	A	できるだけ要支援・要介護状態にならず、いつまでも健康で暮らせるよう、関係者との連携のもとに、介護予防に関する啓発や特定高齢者の実態把握、早期対応に努める。	生活機能低下の恐れがある高齢者を抽出し、介護予防ケアマネージメントを実施し、自立した生活が継続できるように取り組む。	現状維持。										
						家族介護用品支給事業	福祉課	B	在宅の要介護高齢者に紙おむつ及びおむつカバーを支給。	奈良県事業が20年度に廃止。	現状維持。										
						ホームヘルプサービス事業	福祉課	B	自宅で生活できるよう、日常生活の援助や排泄等の身体介護を行い、家族の負担軽減を図る。	多様化する利用者のニーズに対応できるようにする。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進				高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%
						食の自立支援サービス	福祉課	B	定期的に栄養バランスの良い昼食を配食し、食の自立と安否確認を行う。	他の福祉サービスとの関係。	現状維持。										

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
3	1	3	老人憩の家管理費	1,284,114	1,131	1,039,768	老人憩の家管理事業	福祉課	B	地域での高齢者の健康保持・生きがいを高めて地域の実情に応じた老人福祉の増進を図るため。	新財政健全化計画により、平成21年度廃止予定。	廃止予定。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者の社会参加と生きがい増進	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%	
3	1	4	障害者福祉費	126,596,619	162,881	139,744,464														
			福祉タクシー補助事業				福祉タクシー補助事業	福祉課	B	重度障害者の生活行動範囲拡大と社会参加促進を図るため、タクシー利用券を配布。	対象者の範囲。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者に住みよいまちづくり推進	8.1%	-2.7%	24.3%	27.0%	
			障害関係等手帳発行事業				障害関係等手帳発行事業	福祉課	A	新規・更新時の申請手続き事務。(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)	高齢化等により年々増加傾向にある。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			自立支援医療(更生医療)費支給制度				自立支援医療(更生医療)費支給制度	福祉課	A	18歳以上の身体障害者手帳所持者で手術などにより障害の程度を軽くしたり、進行を防ぐこと。	医療技術の進捗により、従来は対応出来なかった病気や怪我が治る可能性が考えられ、今後増加が見込まれる。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			補装具交付等事業				補装具交付等事業	福祉課	A	自立支援給付によって、補装具の購入、修理に要した費用について支給する。	身体障害者手帳所持者に対し、日常生活を容易にする。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			日常生活用具給付等事業				日常生活用具給付等事業	福祉課	A	地域生活支援事業として、障害者に自立した日常生活を支援する用具の給付等を行う。	在宅の重度障害者(児)の日常生活を容易にする。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			紙おむつ等支給事業				紙おむつ等支給事業	福祉課	A	在宅の寝たきりの身体障害者(65歳未満)で、かつ常時失禁状態にある方に支給する。所得制限あり	奈良県事業に該当せず、所得税非課税世帯に属する身体障害者(児)で常時失禁状態にある者に支給する。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			有料道路の割引				有料道路の割引	福祉課	B	身体障害者手帳所持者及び第1種障害者又は知的障害者Aの介護者。	対象手帳発行が増加する中で、割引申請もふえてきている。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者に住みよいまちづくり推進					
			NHK受信料の免除				NHK受信料の免除	福祉課	B	対象は、身体障害者手帳所持者世帯で低所得世帯、療育手帳A所持者の属する世帯のすべてが町民税非課税世帯である。	町で受付・申請事務を実施している。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者に住みよいまちづくり推進					
			西和7町障害者自立支援協議会				西和7町障害者自立支援協議会	福祉課	A	西和7町で新たな制度下におけるサービス提供体制や相談支援体制の整備促進し、障害者や家族がサービス利用に支障を来さないように。	障害福祉サービスを総合的に整備推進することを目的に設立された協議会。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			自立支援医療(精神通院医療)費支給制度				自立支援医療(精神通院医療)費支給制度	福祉課	A	精神疾患の方へのニーズの対応の充実を促すことを目的とし、自立支援医療費(精神通院)支給認定事務。	平成18年4月から障害者自立支援法に基づく自立支援医療制度に変更され、自己負担額が10%となった。世帯の収入に応じ、自己負担額に上限が設けられている。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者に住みよいまちづくり推進					
			地域生活支援事業				地域生活支援事業	福祉課	A	障害者が能力や適性に応じて日常生活や社会生活を営むために地域や利用者の実情に応じて市町村が実施する事業。	本町では相談支援事業は7町で2つの事業所に委託している。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者に住みよいまちづくり推進					
			自立支援給付事業				自立支援給付事業	福祉課	A	障害者に対して介護サービスを行う。	平成18年10月から開始され、平成23年度までに新体系でのサービス提供となる。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実					
			福祉年金支給事業				福祉年金支給事業	福祉課	B	障害者、又は重度の障害者を監護している者に年金を支給。	対象の手帳保持者で町民税所得割額非課税であることが条件。	20年度半額支給。 21年度廃止。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者に住みよいまちづくり推進	8.1%	-2.7%	24.3%	27.0%	

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
3	1	6	老人福祉総務費	157,921,845	192,234	205,764,152														
							老人保健事業	健康保健課	B	老人保健法に基づき医療費の給付及び療養費の支給。	医療費の適用適正化と、国民健康保険税の平準化。	20年度より後期高齢者医療制度に移行。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%	
3	1	9	福祉医療費	105,959,362	102,399	103,911,800														
							老人医療費助成事業	福祉課	B	満65歳以上70歳未満の者に対し医療費の一部助成し老人の心身の健康の保持及び福祉の増進を図る。	近隣市町村制度等の把握検討。	平成20年8月より段階的(5年間で)廃止。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%	
							心身障害者医療助成事業	福祉課	A	65歳未満で身体障害者手帳1・2・3級及び1種4級療育手帳A・B所持者に医療費の一部を助成。	身体障害者手帳の取得者増加による医療費の増。	近隣市町村制度等の把握検討。								
							重度心身障害者医療助成事業	福祉課	A	65歳以上で身体障害者手帳1・2・3級及び1種4級の一部療育手帳A・B所持者に医療費の一部を助成。	身体障害者手帳の取得者増加による医療費の増。	近隣市町村制度等の把握検討。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者福祉サービスの充実	8.1%	-2.7%	24.3%	27.0%	
							精神障害者医療助成事業	福祉課	A	自立支援法に基づき公費負担を受けている適用者に医療費の一部を助成する。	精神障害者手帳の取得者増加による医療費の増。	近隣市町村制度等の把握検討。								
							乳幼児医療助成事業	福祉課	A	乳幼児を療育している者に対し、当該乳幼児に係る医療費の一部助成し乳幼児の健康保持及び福祉の増進を図る。	医療費負担の軽減により子育て支援を実施。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	子育て支援事業	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%	
							母子医療助成事業	福祉課	A	母子家庭の母子の健康の保持増進を図るため、医療費の一部助成し母子家庭の生活の安定と福祉の向上を図る。	離婚等により母子世帯が増加しており医療費も増えている。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	母子福祉の充実	母子家庭における経済的自立促進	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%	
3	1	10	行路病人及び死亡人取	0	239	0														
							行路死亡人葬祭業務	福祉課	A	行路死亡人の遺体処置・納棺・遺体搬送・火葬手続きを行う。	H19年度発生なし。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	安心・安全な福祉のまちづくり推進	19.8%	0.8%	27.3%	26.5%	
3	1	12	高齢者文化・スポーツ	280,000	300	300,000														
							老人クラブ活動費補助事業・高齢者文化スポーツ振興交流事業	福祉課	B	平群町長寿会連合会会員の健康維持、病気防止、老化防止のため活動を行う。	高齢者の自立と社会参加を促し、健康的な生活を実現する。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者の社会参加と生きがい増進	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%	
3	1	19	日常生活用具給付等事	360,360	451	209,267														
							緊急通報装置設置事業	福祉課	B	一人暮らしの高齢者に対する緊急時の地域支援体制。	近隣の協力者や民生委員等から消防署に連絡する体制。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者の自立支援と社会参画の促進	8.1%	-2.7%	24.3%	27.0%	
3	1	21	老人福祉施設措置事業	5,258,040	9,555	7,993,982														
							老人措置事業	福祉課	A	対象者を社会福祉施設に入所措置を委託し、対象者の生活費及び施設の事務費を支払い、本人・扶養義務者より負担費用に応じた費用徴収を行う。	対象者は、様々な理由により家庭で養護が受けられない65歳以上の低所得世帯高齢者である。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者の生活環境整備の推進	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%	
3	1	22	福祉作業所運営費	8,265,000	0	0														
							「大空の家」の運営について補助	福祉課	A	障害者の自立を目指し、適応した作業指導や社会参加を図る。	大空の家は、NPO法人を取得し小規模作業所を開設し、障害者の特性に応じたサービスを提供する。	20年度中に廃止。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	障害者の自立支援と社会参画の促進					

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査							
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満足				
3	1	23	いきいきふれあい事業	5,733,931	7,384	5,887,520																	
							高齢者交通費助成事業	福祉課	B	高齢者の外出支援のため、2000円分の利用カードを支給。	70歳以上の高齢者が対象。	20年度廃止。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実	54.4%	-12.6%	25.2%	37.8%				
							乳酸菌飲料配布サービス事業	福祉課	A	乳酸菌の配布により、利用者の健康増進と安否確認を行う。	高齢者の安否確認。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実								
							訪問美容サービス	福祉課	A	寝たきりの高齢者宅に理美容サービスを実施。	対象者は、要介護認定4級及び5級である。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	高齢者福祉の充実	高齢者福祉サービスの充実								
3	1	32	プリズムへぐり管理費	16,434,311	18,109	17,195,996																	
							プリズムへぐり管理運営	健康保険課	B	健康増進及び福祉向上の施設運営。	・施設の老朽化による修理 ・貸館業務の更なる充実と検討 ・施設に係る維持費の削減	健康で安心して生活が営める施設としての充実。	保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	総合的福祉サービス体制の確立	19.8%	0.8%	27.3%	26.5%				
3	1	34	支援費支給費	8,369,906	0	0																	
3	2	1	児童福祉総務費	305,706,849	324,196	293,532,371																	
							保育園通常保育事業	福祉課	A	2園で児童福祉法35条に基づき保育に欠ける乳幼児(0歳～5歳)の保育を実施。	南保育園老朽化に伴う運営の方向性。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	保育対策の推進			35.0%	7.2%	32.6%	25.4%		
						障害児保育事業	福祉課	A	保育に欠ける児童のうち心身に障害を有する児童の保育の受入を行った。	ハンデを持つ児童も、もたない児童もお互い認め生活できるノーマライゼーションの精神を育てる。	継続実施。												
						一時保育事業	福祉課	A	はなさと保育園にて一時的に家庭で保育ができなくなった乳幼児を保育し、子育て育児支援を行う。	非定形的保育・緊急保育サービス事業を実施。	継続実施。												
						長時間保育事業	福祉課	A	通常保育時間を超えて保育を必要とする園児の保育を実施。	保護者の就労支援を図るため 早朝7:30～8:30 延長16:30～19:30	継続実施。												
							町外保育事業	福祉課	A	児童福祉法の改正に伴い広域保育の保護者ニーズに対応する。	児童を保育できない場合、他の自治体と調整の上、保育の委託を行い広域保育を実施。	継続実施。											
							児童福祉事務事業	福祉課	A	児童の入所・保育料の決定・施設管理・子育て対策・補助金申請・要保護児童地域協議会・青少年問題協議会開催。	児童福祉法に基づき事務を実施。	現状維持。											
3	2	2	児童措置費	100,577,382	138,819	122,651,445																	
							児童手当支給事業	福祉課	B	児童を養育している方に支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに児童の健全育成の向上を図る。	国の制度で児童の健やかな成長に寄与し子育ての経済的負担を軽減している。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	子育て支援事業	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%				
							児童扶養手当支給事業	福祉課	B	離婚等の母子家庭で18歳までの児童を看護している母に手当を支給する。	県から支給されてるものの申請・調査・相談は町で受けている。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	母子福祉の充実	母子家庭における経済的自立促進								
							特別扶養手当支給事業	福祉課	B	一定の障害のある20歳未満の児童を養育している人に手当を支給する。	県から支給されてるものの申請・調査・相談は町で受けている。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	子育て支援事業								
3	2	3	保育園費	29,554,870	33,681	32,524,565																	
							保育園事業	福祉課	A	保育園に必要な施設管理・修繕・給食費等児童の保育に必要な整備、供給を行う。	南保育園施設の老朽化。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	保育対策の推進	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%				
3	2	7	子育て支援センター管	16,226,706	16,535	16,272,438																	
							子育て支援センター事業	福祉課	A	子育て相談・指導・家庭交流・セミナー等の開催。	地域ぐるみで子育て支援できる町づくりの推進。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	子育て支援事業	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%				

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
3	2	8	学童保育運営費	20,092,417	22,700	21,346,372														
							放課後児童健全育成事業	教育委員会	B	放課後帰宅しても保護する者のいない児童を安全に過ごさせる。	母子家庭や共働き家庭が増加傾向にあり、毎年入所者が増加している。	20年度保育料見直し。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	子育て支援事業	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%	
3	3	1	母子福祉費	3,280,000	3,600	3,600,000														
							母子相談・貸付事業	福祉課	A	母子家庭の自立に必要な援助・貸付・就業支援等の相談を実施。	県母子自立支援員・家庭相談員と連携をとり母子家庭の自立支援を行っている。	継続実施。	保健・医療・福祉の総合的推進	母子福祉の充実	母子家庭における経済的自立促進					
							児童教育資金支給事業	福祉課	B	義務教育期間中資金を支給することにより児童の心身の健やかな成長に寄与し福祉の増進を図る。	20年度より廃止。	20年度廃止。	保健・医療・福祉の総合的推進	障害者福祉の充実	教育・啓発活動の推進	8.1%	-2.7%	24.3%	27.0%	
3	5	1	国民年金事務取扱費	6,426,013	7,609	12,619,828														
							国民年金事務取扱事業	健康保険課	B	国民年金加入対象者に対する法定受託事務。	窓口業務の繁忙時の対応が混乱している。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	総合的福祉サービス体制の確立	19.8%	0.8%	27.3%	26.5%	
3	6	1	災害救助費	1,732	72	0														
							防災体制の充実	福祉課	B	災害等が発生した場合、障害のある方や高齢者など要援助者といわれる方々は、被害を受けやすく避難に手助けが必要であるので、その体制づくりを行う。	災害では誰もが被災者となる可能性がある中で、地域で助け合う体制をどのようにつくっていくかが大切である。	防災体制づくり。	地域防災	災害応急対策への備えの充実	災害弱者に配慮の体制整備	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%	
3	8	1	ふれあい推進総務費	26,110,275	0	0														
3	8	2	ふれあい推進事業費	1,392,256	1,306	827,728														
							ふれあい推進事業	総務財政課	B	人権対策協議会や啓発推進の活動。	マンネリ化にならないよう、恒常的な取組。	現状維持。	人権擁護・人権意識の高揚	人権尊重のまちづくり	人権擁護・人権啓発	5.6%	19.2%	35.5%	14.3%	
						人権擁護対策事業	総務財政課	B	人権擁護対策。	継続的な事業の実施。	現状維持。									
						人権啓発事業	総務財政課	A	人権・命の尊厳集会。	今後、集会内容について充実・発展させる必要がある。	現状維持。									
3	8	3	平和啓発推進費	93,375	118	18,588														
							平和啓発推進事業	総務財政課	A	平和の大切さや人々がお互いを認め合い、信頼しあうことのできる社会実現と住民福祉の向上を願い、一人ひとり平和問題に関心をもっていたりため、平群戦争展の開催。	「平和のための戦争展」を中心に、地域住民と共に普遍的課題として積極的に実施。	現状維持。	人権擁護・人権意識の高揚	人権尊重のまちづくり	人権擁護・人権啓発	5.6%	19.2%	35.5%	14.3%	
3	8	4	男女共同参画社会推進	176,075	148	120,000														
							男女共同参画事業	総務財政課	B	男女共同参画社会行動計画に基づき実施計画を作成しその実現を目指す。	主要な事業の一つと考えているが、住民意見が無く住民が本当に必要としているのか疑問。	現状維持。	人権擁護・人権意識の高揚	男女共同参画社会の実現	教育・啓発活動の推進	1.5%	15.3%	24.7%	9.3%	
3	8	6	人権交流センター運営	14,047,104	23,040	22,660,866														
							人権交流センター運営事業	教育委員会	C	基本的な人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び児童福祉の向上を図るとともに、町民の交流を促進し、人権が尊重される社会の実現を目的とする。	建物、施設の老朽化。年間稼働率の向上。	東館(児童館)の施設見直し。	人権擁護・人権意識の高揚	人権尊重のまちづくり	人権擁護・人権啓発	5.6%	19.2%	35.5%	14.3%	
4	1	1	保健衛生総務費	69,978,314	70,532	66,317,856														
							保健衛生総務事業	健康保険課	B	職員人件費及び各種負担金。	各種負担金についての検討。	人材の育成及び資質向上。	住民の健康づくり	地域医療の充実	地域医療体制の整備	42.9%	-15.6%	26.1%	41.8%	

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
4	1	2	予防費	18,007,662	21,115	19,630,069														
			予防接種				健康保険課	B	感染症予防、制圧を目的に行政の責務として実施。	予防接種は行政の責務である。個別接種では委託料はかさむが、厚生労働省は、安全性を重視してかかりつけ医での個別接種を推進しており、現状の個別接種と集団接種の併用が望ましい。	経費の大半が委託料であること、事業周知や事務経費は必要最小限であり今以上の経費削減は困難である。	住民の健康づくり	保健対策の推進	保健予防活動の充実	22.2%	-4.0%	28.6%	32.6%		
4	1	3	母子保健事業費	7,089,483	3,663	3,544,005														
			母子各種健診・相談				健康保険課	B	乳幼児・妊婦の健康診査事業(乳児健診・相談、1.6健診、2歳児歯科、3.6健診、妊婦一般健康診査)	厚生労働省の妊婦健康診査の公費負担の充実強化。	妊婦健康診査の公費負担についての回数の検討。	保健・医療・福祉の総合的推進	保健対策の推進	保健予防活動の充実	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%		
			訪問指導				健康保険課	A	・新生児、乳幼児訪問	さらなる充実強化。	現状維持。	住民の健康づくり	保健対策の推進	保健予防活動の充実	22.2%	-4.0%	28.6%	32.6%		
			子育て支援				健康保険課	A	・ブックススタート ・ファミリークラス ・子育てサークル ・離乳食教室 ・子どもの心の健康づくり普及推進委員会	さらなる充実強化。	現状維持。	保健・医療・福祉の総合的推進	児童福祉の充実	子育て支援事業	35.0%	7.2%	32.6%	25.4%		
4	1	4	老人保健事業費	24,207,180	25,111	25,010,317														
			成人・老人保健事業				健康保険課	B	健診結果と生活習慣との関連性を見出し、生活習慣病の予防を図る。	低迷している事業とニーズが増加していない事業である。各種検(健)診率の向上及び充実。	20年度より健康増進事業に変更。また、保険者に義務づけられる、特定健康診査、特定保健指導が開設されることによる健診受診率の向上。	住民の健康づくり	保健対策の推進	保健予防活動の充実	22.2%	-4.0%	28.6%	32.6%		
			精神保健事業				健康保険課	A	精神保健福祉法に基づく啓発、相談。	啓発の強化。	現状維持。	住民の健康づくり	保健対策の推進	住民の自発的健康づくり支援	22.2%	-4.0%	28.6%	32.6%		
			健康へぐり21推進事業				健康保険課	A	健康増進計画に基づいた事業。	住民への健康づくり事業の浸透を図る。	現状維持。	住民の健康づくり	保健対策の推進	住民の自発的健康づくり支援	22.2%	-4.0%	28.6%	32.6%		
4	1	5	環境衛生費	57,747,314	58,512	71,947,168														
			共同浴場事業				住民生活課	B	既設の共同浴場を有効に利用する。	当面現状維持するが、平群町営住宅ストック総合活用計画では平成26年度までに全戸に風呂を設置する計画であるので、完了後は共同浴場を廃止する。	廃止。	保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	安心・安全な福祉のまちづくり推進	19.8%	0.8%	27.3%	26.5%		
			リサイクル館運営事業				住民生活課	A	住民が消費生活を見直し、限りある資源を有効活用する意識の啓発・普及を行い、資源循環型社会の形成に資することを目的とする。	年々利用者が増えてきており、事業としては充実してきている。	現状維持。	消費生活	消費者保護	自立した消費行動の推進	10.2%	-18.9%	11.2%	30.1%		
												廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の減量化とリサイクルの促進	家電4製品のリサイクル推進	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%		
			生活排水対策事業				住民生活課	B	河川汚濁に対し、各市町村が一体となって地域住民の水質保全に関わる意識の高揚を図ると共に、汚濁防止の対策を実施する。	生活型環境対策の充実を図るため、家庭排水に対する取り組みを一層進めることが必要である。	現状維持。	水辺環境	水辺環境の向上	水質汚濁防止対策推進	2.9%	-0.9%	29.1%	29.9%		
												地域環境保全	生活型環境対策充実と普及啓発活動の推進	生活排水対策の促進	17.2%	-7.3%	20.0%	27.4%		

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
							合併処理浄化槽設置整備事業補助金	住民生活課	A	下水道認可区域外を対象に合併浄化槽の設置を促進する為の補助金。	下水道の認可区域外の地域に導入するために施策を検討することが必要。	現状維持。	下水道	生活排水処理施設の整備	合併処理浄化槽処理の推進	8.2%	-15.5%	26.9%	42.4%
													し尿・汚泥等の処理	し尿・汚泥等の収集・運搬・処理の効率化	合併処理浄化槽の普及促進と浄化槽管理指導徹底による水質浄化	4.3%	-13.7%	20.8%	34.5%
							生活環境衛生事業	住民生活課	B	狂犬病の発生を予防し、まん延を防止することで、公衆衛生の向上を図る。	狂犬病予防法に基づく犬の登録・予防注射実施の徹底を図る。	部分廃止。	地域環境保全	生活型環境対策充実と普及啓発活動の推進	環境保全意識の普及・啓発活動の推進	17.2%	-7.3%	20.0%	27.4%
							空き地管理指導事業	住民生活課	B	空き地の適正な管理をすることにより、良好な生活環境の確保と住民生活の安全を図ることを目的。	空き地管理指導事業。所有者へ管理の徹底を図ることが必要。	現状維持。							
							不法投棄防止対策事業	住民生活課	B	ごみの不法投棄及び放置車両の防止対策・撤去処理事業。	不法投棄をされないようなハード面での対策。地元自治会及び地権者の協力が必要。	見直し。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の効率的な収集・処理の推進と清掃施設の充実	ごみの不法投棄防止や美化運動の促進	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%
4	1	8	健康づくり推進事業費	451,375	639	456,403													
							すこやかレディ健診	健康保険課	B	生活習慣病の早期発見。	健康寿命の延長とQOLの向上の観点から若年層からの健診は社会的意義が大きい。	事業の現状及び取り巻く環境において、現状維持が妥当である。	住民の健康づくり	保健対策の推進	住民の自発的健康づくり支援	22.2%	-4.0%	28.6%	32.6%
4	1	14	斎場運営費	29,448,819	36,706	37,663,328													
							野菊の里斎場管理運営事業	住民生活課	B	人体及び動物火葬・式場の貸出。	葬祭が重なる場合があり、施設の拡大の要望がある。	現状維持。	斎場・墓苑	斎場の整備・運営	斎場の適正な整備と運営				
4	2	1	清掃総務費	111,122,979	112,596	104,998,630													
							ゴミカレンダー発行	清掃センター	B	年2回ゴミカレンダー発行。	ゴミカレンダー発行。他町と見比べると、紙面・構成等の充実が必要である。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の効率的な収集・処理の推進と清掃施設の充実	分別収集等への住民意識啓発活動の促進	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%
							収集業務	清掃センター	B	有価物の回収。	ゴミの減量化、有料化等が今後の課題であると思われる。	現状維持。							
4	2	2	塵芥処理費	168,157,640	175,840	159,766,093													
							塵芥処理事業	清掃センター	B	一般廃棄物の収集・処理。	平成15年度より焼却炉の管理運営を委託 平成18年度より収集業務を一部委託している。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の効率的な収集・処理の推進と清掃施設の充実	分別収集等への住民意識啓発活動の促進	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
							ごみ有料化事業	清掃センター	B	ゴミ減量に伴う可燃物・不燃物・粗大ごみ処理の有料化。	「ごみ減量審議会」においてごみ減量化を図る為に有料化について検討中である。また、広く住民にごみの再資源化に協力してもらいごみの減量化につなげるのが今後の課題であると思われる。	有料化の方針で検討。					8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%
							不燃物処理事業	清掃センター	B	不燃物の再資源化。 有害ゴミの再資源化。	ゴミの減量化、委託収集、有料化等が今後の課題であると思われる。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の減量化とリサイクルの促進	ゴミ減量化支援措置の充実					
							残灰搬入事業	清掃センター	B	焼却灰の処理。	ゴミの減量化を図り、焼却灰の減量につなげる必要がある。	現状維持。								
							焼却炉運営業務	清掃センター	A	焼却炉の運営。	修繕等、保守に係る費用が増加している。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の減量化とリサイクルの促進	事業者・住民・行政が一体のごみ減量化・リサイクル活動の促進	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%	
4	2	3	し尿処理費	161,473,396	378,760	378,434,649														
							し尿収集・処理業務	住民生活課	B	し尿(浄化槽汚泥を含む)を適正に処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	処理委託数量を如何にして減少させるかである。その為に、下水道の認可区域の拡大と普及を促進すると同時に、区域外地域の処理策が課題である。	普及促進。	し尿・汚泥等の処理	し尿・汚泥等の収集・運搬・処理の効率化	収集・運搬の効率化	4.3%	-13.7%	20.8%	34.5%	
4	2	6	廃棄物減量推進事業費	5,521,566	6,044	5,707,416														
							廃棄物減量推進	住民生活課	B	廃棄物減量・リサイクル推進。	環境保護の観点から、ごみの減量リサイクルをより推進し、ごみ処理経費削減を図る中で、循環型社会の取り組みが必要である。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の減量化とリサイクルの促進	地域・学校・職域等における啓発活動	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%	
							有価物集団回収団体補助金	住民生活課	B	年2回(9月・3月)、補助金を交付。	各団体は業者買取と町の補助金の両方を受け取る事になり、買取価格が安定している状況では町補助金のあり様について検討する必要がある。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の効率的な収集・処理の推進と清掃施設の充実	分別収集等への住民意識啓発活動の促進	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%	

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
							ごみ減量容器等補助事業	住民生活課	B	ごみ減量容器等を購入者に補助金を交付。	ごみ減量の観点からは、可燃物に含まれる生ごみを減量することは経費削減のためにも必要であり継続すべきと考える。	現状維持。	廃棄物・ゴミ処理	廃棄物の減量化とリサイクルの促進	ごみ減量化支援措置の充実	8.7%	-8.5%	25.3%	33.9%	
4	3	1	簡易水道施設費	4,930,755	78	10,315														
							簡易水道事業	上下水道課	B	簡易水道事業。	信貴山地区のみ。	廃止。	上水道	水道施設の整備と更新	鳴川・久安寺地区の上下水道整備	5.8%	33.5%	50.7%	17.3%	
4	3	2	上水道施設費	21,773,176	23,492	23,487,105														
							上水道事業	上下水道課	B	信貴山寺地区のみ給水区域が残る。	現在の簡易水道施設を維持するには、今後数多く施設の修理、買い換えが発生することが予想され、その都度補助をしていかなければならない。今後も多額の予算確保が必要なることから、簡易水道廃止に向け信貴山寺地区と協議が必要となる。	廃止。	上水道	安定した給水体制確立	県営水道への安定供給要請	5.8%	33.5%	50.7%	17.3%	
										水道使用料。	未収金徴収強化並びに負債の解消。	現状維持。	上水道	安定した給水体制確立	水道事業の健全経営	5.8%	33.5%	50.7%	17.3%	
										加入負担金。	他町と比較すると約20%から39%高料金である。	現状維持。								
5	2	1	労働諸費	0	5	0														
								福祉課						保健・医療・福祉の総合的推進	地域福祉の充実	総合的福祉サービス体制の確立	19.8%	0.8%	27.3%	26.5%
6	1	1	農業委員会費	18,314,137	19,483	18,276,352														
							農業委員会事業	経済建設課	B	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与することも目的とする。	農地制度の見直し、米政策の抜本的改革、遊休農地対策等の急速な情勢を踏まえて、農業委員会が果たす役割は大きい。財政状況を踏まえて縮小を検討。	縮小。	農林業	農業経営基盤強化の積極的推進	適正な経営規模による効率・安定的な農業経営の推進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
6	1	2	農林業総務費	19,267,917	9,864	8,605,912														
							農林業総務費	経済建設課	B	職員給与及び各種協議会負担金。	特になし。	現状維持。	農林業	農業経営基盤強化の積極的推進	適正な経営規模による効率・安定的な農業経営の推進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
6	1	3	農林業振興費	10,563,438	14,490	6,485,362														
							里山林整備事業	経済建設課	B	森林の荒廃を防ぎ、公益的機能の維持・増進を図るため、森林所有者と登録されたNPOやボランティア等と協定を結び、荒廃した里山を整備し自然環境保全する活動に対し補助する。	現在、事業者が2件に留まっていることから、啓発を強化。	現状維持。	自然環境保全	自然環境保全	生駒山地・矢田丘陵の緑地保全と施設整備	18.2%	-4.8%	25.1%	30.0%	
													自然環境保全	里山の自然環境の活用	里山を活用したふれあいの場確保	18.2%	-4.8%	25.1%	30.0%	
													レクリエーション環境	特色あるレクリエーション環境の充実	西部地域における里山の自然活用					

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
			ファーマーズマーケット事業				経済建設課	B	地元農産物の販売を実施。地域振興センターに委託。	仮設のビニールハウスということもあり地元への定着になっていない。	見直し。	農林業	農業特性や地理的立地条件を活用した特色ある観光農業の推進	ファーマーズマーケット等観光農業拠点地区の確保	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
			遊休農地解消事業				経済建設課	A	遊休農地を耕地に再生し、焼酎のさつまいもや野菜を収穫。	平群ブランド焼酎作りを計画し、財源確保に努める。	現状維持。	農林業	農業生産基盤等の維持と整備促進	遊休農地の利用促進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
			有害鳥獣駆除事業				経済建設課	B	有害野生鳥獣の防除柵及び捕獲柵の補助並びに、駆除奨励補助。	農産物への被害は今後も被害が拡大していくと思われる。	現状維持。	農林業	農業生産基盤等の維持と整備促進	農地等地域資源の維持管理を図り集落営農の推進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
			資源保全(農地・水・環境保全向上)対策モデル事業				経済建設課	B	農地等の地域資源を守り環境向上に取り組む活動に助成する。	5ヶ年事業として、地元が取り組んでいる間、町も助成していく必要がある。	現状維持。								
			ふれあい農園				経済建設課	B	農業に触れ親しむ場を多くの人に提供する。	個人が農園を開設できるようになったことから、行政自ら運営するのではなく、個人の開設を手助けできるような体系を図っていく。	見直し。	農林業	農業特性や地理的立地条件を活用した特色ある観光農業の推進	収穫祭等による都市住民との交流や地域農業のPR促進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
6	1	6	地域農政推進対策事業	161,959	30	30,000													
			地域農政推進対策事業				経済建設課	C	認定農業者等の担い手確保・育成及び、農用地利用集積の推進。	現在、認定農業者数が49名であり、今後も普及、啓発と担い手の支援を図る。	現状維持。	農林業	農業経営基盤強化の積極的推進	農業経営への行政支援措置の検討	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
6	1	12	国土調査費	18,088,194	14,969	7,713,176													
			地積調査事業				監理課	B	地積調査事業。	現在、新規着手を休止し未承認未登記地区の福貴畑地区を着手予定である。担当者が専属2人体制から1人体制になっており、早期の業務遂行が困難な状況であり、修正業務を中心に実施している。	現状維持。								
6	1	13	農業者年金事務費	241,100	240	231,180													
			農業者年金事業				経済建設課	B	農業者年金の被保険者の資格に関する決定及び農業者年金事業の給付に関する以外の事務を行う。	平成14年の制度改正に加入者減となったことから、今後新制度の加入促進を図る。	現状維持。								
6	1	22	県単治山事業費	3,279,674	0	0													
6	1	24	林道維持管理費	1,503,810	1,000	763,507													
			林道維持管理事業				経済建設課	C	椿井林道の維持管理を行い、通過交通の安全対策に努めている。	舗装状況が悪く、部分的舗装ではなく、大幅な舗装改修が必要である。	現状維持。	道路網等	生活道路の整備	良好な道路環境の維持	3.0%	-11.3%	28.9%	40.1%	
6	1	38	農業基盤整備事業費	7,113,407	1,086	1,073,957													
			農業基盤整備事業				経済建設課	B	農道及び農業用施設の新設改良舗装及び災害復旧工事の施工に補助する。	農業振興に農業用施設整備を図ることは重要である。	現状維持。	農林業	農業経営基盤強化の積極的推進	品種改善や新規作物導入による高収益化の推進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%	
6	1	39	農村集落環境整備事業	20,546,738	17,324	7,501,181													
			農業集落排水事業				上下水道課	B	福貴畑地区農業集落排水処理施設の維持管理。	水洗化を促進する。	普及率の促進。	下水道	生活排水処理施設の整備	農業集落排水事業の整備	8.2%	-15.5%	26.9%	42.4%	

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
6	1	40	水田農業構造改革事業	517,533	339	341,000													
							水田農業構造改革事業	経済建設課	B	米の生産を実施する農家を支援することを目的とし、水田農業推進協議会の事務事業の実施。	今後、米生産目標数量が減るようであれば対策が必要。	縮小。	農林業	農業生産基盤等の維持と整備促進	農地等地域資源の維持管理を図り集落営農の推進	9.7%	14.7%	32.6%	17.9%
7	1	1	商工総務費	9,538,170	9,408	9,420,303													
							消費生活相談事業	経済建設課	B	消費生活相談事業。	依然として数多くの相談が寄せられている。	現状維持。	消費生活	消費者保護	自立した消費行動の推進	10.2%	-18.9%	11.2%	30.1%
7	1	2	商工業振興費	10,843,411	11,150	9,843,485													
							小口融資利子補給事業	経済建設課	B	町内中小企業の振興発展を目的とする。	事業者の育成には、今後も必要である。	現状維持。	商工業	商工業者の経営基盤強化	中小企業小口融資制度等の推進	13.0%	-39.9%	7.8%	47.7%
							商工業者債務保証料補給事業	経済建設課	B	町内商工業者の振興発展を資するため、保証料の一部を補給する。	事業者の育成には、今後も必要である。	現状維持。	商工業	商工業者の経営基盤強化	町商工会の育成	13.0%	-39.9%	7.8%	47.7%
7	1	3	観光費	2,284,580	3,141	2,833,014													
							観光振興業務	経済建設課	C	自然公園・鳴川ハイキング道草刈委託業務。 信貴山園地・鳴川トイレ管理委託業務。 信貴山観光協会・鳴川観光協会助成業務。	平群町の観光集客を図るためにPR等の工夫が必要。	現状維持。	観光	既存観光資源の有効活用と既存観光拠点における環境の充実	案内板、トイレ等利用支援施設の拡充	6.9%	-32.7%	12.1%	44.8%
													観光	新たな観光拠点地区の形成	自然環境を活用した体験・学習型の観光・レクリエーション拠点の形成	6.9%	-32.7%	12.1%	44.8%
													観光	観光アクセス・ネットワークの形成と強化	西和広域農道整備と鳴川から信貴山地区までの観光ネットワークの形成	6.9%	-32.7%	12.1%	44.8%
							自然公園内草刈業務委託事業	経済建設課	B	十三峠から高安山ハイキング道草刈業務。	町内外から、ハイキングに多数の方が訪れている。今後も草刈は必要である。	現状維持。	観光	観光アクセス・ネットワークの形成と強化	西和広域農道整備と鳴川から信貴山地区までの観光ネットワークの形成	6.9%	-32.7%	12.1%	44.8%
							鳴川ハイキング道草刈業務委託事業	経済建設課	B	鳴川峠から、千光寺までのハイキング道草刈業務。	町内外から、ハイキングに多数の方が訪れている。今後も草刈は必要である。	現状維持。							
8	1	1	土木総務費	17,819,424	19,784	15,994,171													
							土木総務事業	経済建設課	B	職員給与及び各種協議会負担金の支出。	特になし。	現状維持。	道路網等	生活道路の整備	良好な道路環境の維持	2.9%	-0.9%	29.1%	29.9%

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
8	2	1	道路新設改良費	95,069,549	81,266	87,874,410														
			道路新設改良事業				経済建設課	B	地元自治会からの要望により、道路整備計画を作成し、規模や工種で事業を実施する。	現予算で、全ての地元要望の対応は困難であり、次年度以降への繰越分の早期実施を求められている。	継続実施。									
			公共用地取得業務				経済建設課	B	道路拡幅に伴う、用地取得を行う。	用地買収に伴う官民界の境界トラブルの早期解決。	継続実施。	道路網等	幹線道路整備	(仮称)東西線の整備推進	3.0%	-11.3%	28.9%	40.1%		
			用地登記業務				経済建設課	A	用地取得を行った土地や公共物の帰属・寄付を受けた土地の分筆・所有権移転登記を行う。	登記業務を推進する上で、隣接民有地とのトラブルの早期解決。	継続実施。									
			道路維持管理事業				経済建設課	B	町道の維持管理を図ることにより、公共福祉を確保する。	各自治会等の修繕要望は、年々増加傾向にある。	現状維持。									
			道路認定・廃止業務				経済建設課	B	新規道路の認定及び、廃止路線を町議会に提案する。	法に基づき、今後も随時実施。	現状維持。									
			町道境界明示業務				経済建設課	B	公共物と民地との境界を明確にする。	地籍混乱地域での境界トラブルの早期解決。	現状維持。									
			道路台帳整備業務				経済建設課	C	道路区域・構造等の基礎的事項の把握する。	台帳整備が遅れており、路線の増減に合わせて、早期に実施する必要がある。	現状維持。									
			道路等許可関連業務				経済建設課	B	占用許可申請書に基づき、事務処理を行う。	占用料の改正等があれば、徴収額が変動する恐れがある。	現状維持。	道路網等	生活道路の整備	町道整備計画策定と順次改良	3.0%	-11.3%	28.9%	40.1%		
			橋梁維持管理事業				経済建設課	B	架橋されて30年以上経過している15m以上の橋梁の点検業務の実施。	平成25年までに橋梁点検を完了させる。	現状維持。									
			道路照明施設維持事業				経済建設課	C	主要幹線道路照明の維持管理を実施している。	照明施設の維持管理に努める。	現状維持。									
			町道草刈り委託業務				経済建設課	B	主要幹線道路の草刈り業務を該当する自治会等に業務依頼を行っている。	作業員の事故等の安全対策が求められる。	現状維持。									
			環境愛護デー業務				経済建設課	B	4月・9月の第3日曜日に毎年住環境維持のため、実施している。	収集作業を町で行っているが、水路から出た汚泥処理について、一部検討が必要である。	現状維持。									
			融雪剤設置				経済建設課	C	降雪時の歩行者や通過車両の事故防止を未然に防ぐ。	毎年12月末に主要箇所へ融雪剤を配布設置している。	現状維持。									
			土木積算システム				経済建設課	B	リースの委託契約を行い土木工事の積算業務を実施。	公共工事の発注にかかる積算事務に寄与している。	現状維持。									
			準用河川維持管理工事				経済建設課	C	環境に配慮した河川づくりに努める。	各要望に対して、護岸、川床の整備を実施する。	現状維持。									
			交通安全対策事業				経済建設課	B	交通安全施設を設置・補修することで歩行者・車両の事故を防止する。	町の財政事情からも現状維持していかねばならない。	現状維持。	交通安全	道路交通環境整備と道路交通秩序の維持	道路上の不法占拠物の排除や道路占用利用の適正化と路上駐車排除	12.8%	1.7%	28.0%	26.2%		
8	2	4	特定交通安全施設等整備事業費	39,035,471	0	0														
			特定交通安全施設整備事業				経済建設課	B	現況歩道をバリアフリーにすることで、交通弱者に対してやさしい道路整備を目的。	高齢化社会に伴い、今後の町づくりに必要不可欠な事務である。	歩道の整備計画を立案し、補助事業として採択していただく検討が必要。	道路網等	魅力ある道づくり推進	バリアフリー化推進	3.0%	-11.3%	28.9%	40.1%		

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
8	4	1	都市計画総務費	38,559,371	35,382	29,730,249													
			都市計画総務事業				都市計画総務事業	経済建設課	A	都市計画に関する総括事務。 (都市計画決定・都市計画販売・ 各種証明事務等)	平群町の将来のまちづくりに最 重要である。	継続実施。	市街地整備	都市拠点地区 の形成	東山・元山上 口・竜田川駅 周辺の地域核 形成	9.8%	-31.0%	15.2%	46.2%
			都市計画マスタープラン事業				都市計画マスタープラン事業	経済建設課	A	平群町の都市計画に関する基本 的な方針づくりを行う。	今後、実現化方策にどのように 結びつけていくのかを検討する 必要がある。	平成20年度で完了。							
			屋外広告事務事業				屋外広告事務事業	監理課	B	景観を保全する広告の整備を図 る。	奈良県屋外広告物条例に基づ き、許可申請手続き及び違法屋 外広告物の除去を実施し、景観 の保全を図る。	現状維持。	市街地整備	都市拠点地区 の形成	都市機能が充 実の憩・交流 空間となるシ ビックゾーンの 環境整備	9.8%	-31.0%	15.2%	46.2%
			国土利用関連事業				国土利用関連事業	経済建設課	C	届け出がある度に、県に進達す る。	法に基づく事務事業。	継続実施。							
			木造住宅耐震診断支援事業				木造住宅耐震診断支援事業	経済建設課	B	木造住宅(昭和56年5月31日) 以前に着工された住宅に対し、 事業要綱に基づき補助する。	今後、所有者の防災意識を高め ていく必要がある。	現状維持。	地域防災	災害に強い地 域基盤整備	建築物の耐 震・耐火化の 促進	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%
8	4	3	公園管理費	28,040,532	31,814	29,281,901													
			公園管理事業				公園管理事業	監理課	B	安全で快適な都市公園を目指し て、維持補修や定期点検を実施 する。	都市公園の適正な維持管理に ついては行政の責務でありよりき め細やかな管理や迅速な対応を していく。	現状維持。	レクリエー ション環境	特色あるレク レーション環 境の充実	既設都市公園 の高度利用の 推進				
8	4	4	下水道費	103,291,876	160,010	117,619,411													
			下水道事業				下水道事業	上下水道課	B	平群町公共下水道の建設及び 維持管理。	整備効率の高い集合処理合併 浄化槽地域の整備を重視すると ともに、普及地域の水洗化を図 る。	普及率の促進。	下水道	下水道整備促 進	下水道整備促 進	8.2%	-15.5%	26.9%	42.4%
													し尿・汚泥等 の処理	し尿・汚泥等 の収集・運搬・ 処理の効率化	公共下水整備 による処理対 象の小量化	4.3%	-13.7%	20.8%	34.5%
8	4	5	住居表示事業費	54,600	55	54,600													
			住居表示事業				住居表示事業	住民生活課	B	地方自治法第261条に基づき町 内の町又は字の区域を新たに画 し、又はその名称を変更する等 の手續きを行う。	事業実施は、地元住民の合意を 得ることが課題である。	今後計画を検討。							
8	4	11	平群駅周辺整備事業費	123,151,862	104,507	27,757,770													
			平群駅周辺整備事業				平群駅周辺整備事業	経済建設課	A	平群駅西側地区12.6haを組合 施行による土地区画整理事業を 行う。	進達事務のため町単独で、事業 方法の変更・改善は困難であ る。	継続実施。	市街地整備	都市拠点地区 の形成	平群駅周辺整 備による都市 中心核の形成	9.8%	-31.0%	15.2%	46.2%
8	5	1	住宅管理費	30,591,153	23,982	27,478,062													
			町営住宅管理				町営住宅管理	監理課	C	町営住宅維持管理。	町営住宅のうち、約半数は耐用 年数が経過しており、施設管理 においての課題も多く、抜本的 な建て替えや廃止も含めた具体 的方針を立案する必要がある。	町営住宅の管理の適正化を図 り、老朽化の進む住宅の建て替 えについては、居住者の実態や 意向、民間活力の導入や民間賃 貸住宅の借り上げ、家賃補助制 度の導入も含め、総合的に検討 する。	良質住宅の 供給	公営住宅の改 善と適正化管 理	公営住宅の建 て替え推進と バリアフリーの 拡充	17.5%	6.3%	31.6%	25.2%
9	1	1	非常備消防費	225,553,868	225,046	223,127,620													
			非常備消防管理事業				非常備消防管理事業	総務財政課	B	消防団、西和消防組合。	団員の確保。	消防団の活性化。	地域防災	災害に強い地 域基盤整備	西和消防署の 機能充実と行 政連携による 消防力の強化	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
9	1	2	消防施設費	2,653,433	2,513	2,625,451														
							消防施設整備事業	総務財政課	B	消火栓等の設置・管理。	消防施設の充実強化。	自警団の活性化や消防施設の計画的整備の促進。	地域防災	災害に強い地域基盤整備	防災施設の整備拡充	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%	
9	1	3	水防費	114,856	104	83,160														
							水防対策事業	総務財政課	B	水害などの緊急時に住民の生命・財産を守る。	備蓄倉庫の充実。企業等の連携。	関連企業との連携強化。	地域防災	災害に強い地域基盤整備	交通、ライフライン施設の整備	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%	
10	1	1	教育委員会費	930,487	1,004	947,807														
							小学校適正規模検討委員会	教育委員会	B	適正な学校のあり方を調査及び審議する。	提言書を受けて再編成検討委員会を立ち上げる。	再編成検討委員会に移行する。	学校教育	魅力ある学校教育	教育関係者の研修・交流推進	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	1	2	事務局費	81,234,247	88,572	74,808,109														
							私立幼稚園就園奨励事業	教育委員会	B	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減。	対象となる保護者より通園する園が減免申請を受け、町に補助申請を行い所得等確認し給付を行う。	見直し検討。	学校教育	魅力ある学校教育	よりよい教育環境の整備	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
							入学支度金給付事業	教育委員会	B	経済的な理由により就学が困難な者に対し、入学に必要な資金の一部を給付し進学を容易にする。	ニーズは高く、一定の確保が必要。	平成20年度廃止	学校教育	たくましく、心豊かな教育の推進	社会生活・自然等への理解・モラル・マナー等の学習機会の創出	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
							児童生徒就学事務事業	教育委員会	A	経済的な理由により就学が困難な者に対し、必要な援助を行う。	近年、申請者が増加している。	見直し検討。								
							学校保健・健診事業	教育委員会	B	児童・生徒・幼児・教職員の健康診断、環境衛生検査、災害共済。	学校保健法に基づき実施。	現状維持。								
							福利厚生事務事業	教育委員会	B	各種保険、給料、休暇手続き、管理。	平群町条例に基づき実施。	現状維持。								
							学校教育関係事務事業	教育委員会	B	教育委員会、児童、生徒、就学、在籍、施設管理。	学校教育法に基づき実施。	現状維持。								
10	1	6	外国人青年招致事業費	4,468,851	5,311	4,490,353														
							外国人青年招致事業	教育委員会	B	小中学校の外国語指導助手として外国人青年を配置することにより外国語教育の充実を図る。	臨時職員での配置等検討する必要がある。	現状維持。	学校教育	魅力ある学校教育	多様な学習プログラムの充実	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	2	1	学校管理費	87,812,785	84,344	88,530,723														
							学校施設の管理・保守事業	教育委員会	C	適正な学校施設の維持管理を行う。	大規模改修等今後の計画立案。	予算確保に向けて検討。	学校教育	魅力ある学校教育	よりよい教育環境の整備	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
						給食配膳員の配置	教育委員会	B	安全かつ衛生的な給食の配膳について充実を図る。	今後の継続性が必要。	現状維持。									
						学校職員の配置	教育委員会	B	事務員・幼稚園加配講師・特別支援介助員の充実した配置。	特別支援介助員の増員が急務。	現状維持。									
						学校用務員の配置	教育委員会	B	適切な学校管理を行う必要から用務員を配置する。	今後の継続性が必要。	現状維持。									
						町費講師の配置	教育委員会	B	町費講師を配置してより教育の充実を図る。	今後の継続性が必要。	現状維持。									
						学校図書の実態整備	教育委員会	B	学校図書館図書標準に基づき整備している。	さらに児童図書の整備の充実を図る必要がある。	現状維持。									

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
10	2	2	教育振興費	8,889,278	8,851	7,583,145														
							就学援助事業(要保護、準要保護、特別支援就学援助)	教育委員会	A	要保護世帯は自動的に認定されるが、その他は、申請を受け予算内で扶助する。	母子家庭の増加や、保護者の失業等、近年申請者が増加している。	現状維持。	学校教育	たくましく、心豊かな教育の推進	バランスのとれた教育、情操教育の充実	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	2	7	情報教育推進事業費	3,780,360	3,743	3,780,360														
							小学校情報教育推進事業	教育委員会	A	パソコンを使用して、情報教育を図る。	学校教育における情報教育の重要性が増大する。	現状維持。	学校教育	魅力ある学校教育	情報教育の推進	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	2	9	ことばの教室運営事業	46,595	82	78,367														
							ことばの教室運営事業	教育委員会	A	東小学校において通級としてことばの発達を指導している。近隣町も受け入れている。	ことばの教室児童の増加により指導員の増員が急務。	現状維持。	学校教育	魅力ある学校教育	芸術・体育など個性豊かな児童・生徒の育成	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	3	1	学校管理費	36,852,938	34,681	32,728,390														
							学校施設の管理・保守事業	教育委員会	C	適正な学校施設の維持管理を行う。	大規模改修等今後の計画立案。	現状維持。	学校教育	魅力ある学校教育	よりよい教育環境の整備	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
						学校用務員の配置	教育委員会	B	適切な学校管理を行う必要から用務員を配置する。	今後の継続性が必要。	現状維持。									
						給食配膳員の配置	教育委員会	B	安全かつ衛生的な給食の配膳について充実を図る。	今後の継続性が必要。	現状維持。									
						学校職員の配置	教育委員会	B	事務員・幼稚園加配講師・特別支援介助員の充実した配置。	特別支援介助員の増員が急務。	現状維持。									
						町費講師の配置	教育委員会	B	町費講師を配置してより教育の充実を図る。	今後の継続性が必要。	現状維持。									
10	3	2	教育振興費	10,954,120	9,433	8,602,191														
							就学援助事業(要保護、準要保護、特殊教育就学援助)	教育委員会	A	要保護世帯は自動的に認定されるが、その他は、申請を受け予算内で扶助する。	母子家庭の増加や、保護者の失業等、近年申請者が増加している。	現状維持。	学校教育	たくましく、心豊かな教育の推進	バランスのとれた教育、情操教育の充実	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
							スクールカウンセラー事業	教育委員会	A	不登校やいじめ等への問題など、教育相談体制の充実。	今後とも継続性が必要。	現状維持。								
10	3	5	大規模改造事業費	5,754,000	5,397	5,145,000														
							耐震診断・耐震補強工事	教育委員会	B	昭和57年以前の建築物が対象。	中学校のみ一部未実施。今後財政計画を立て、体育館の実施が課題。	検討中。	学校教育	魅力ある学校教育	よりよい教育環境の整備	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	3	7	情報教育推進事業費	3,198,541	2,394	2,158,222														
							情報教育推進事業	教育委員会	B	情報教育に対する興味向上と学習活動の能率向上を図る。	各小学校パソコン教室に機械導入。	検討中。	学校教育	魅力ある学校教育	情報教育の推進	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
10	4	1	幼稚園費	76,734,559	77,355	76,209,339														
							幼稚園運営事業	教育委員会	B	幼児教育方針に基づき「楽しい幼稚園」を目標に幼児教育を推進する。	建物の老朽化。	検討中。	学校教育	魅力ある学校教育	よりよい教育環境の整備	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%	
						学校職員の配置	教育委員会	B	事務員・幼稚園加配講師・特別支援介助員の充実した配置。	特別支援介助員の増員が急務。	現状維持。									

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査				
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率	
10	5	1	社会教育総務費	31,639,813	31,949	20,313,841														
			家庭教育学級				教育委員会	B	親が家庭教育学級に関する学習を一定期間にわたって計画的、継続的かつ集団的に行う。	各学級によって学習内容を検討し、各学級で自主的な企画、運営されている。	現状維持。		社会教育	社会教育支援体制整備と学習情報の提供・相談体制の整備	各世代に応じた支援体制の充実	5.4%	-11.9%	21.5%	33.4%	
			成人式				教育委員会	B	青年が大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますという趣旨のもとに実施する。	町独自の特徴ある行事内容を今後考えていく必要がある。	現状維持。									
			青少年健全育成事業				教育委員会	A	平群町における青少年の健全育成及び青少年の不良化防止対策を図る為に実施する。	今後も継続して、青少年の不良化防止対策を進めていく事が課題。	現状維持。		青少年の健全育成	青少年教育の推進と社会参加・健全育成活動の促進	青少年健全育成の活動拠点確保	8.0%	-7.6%	17.6%	25.1%	
			青少年地域活動事業				教育委員会	B	青少年の積極的な地域活動への参加を推進し、活動をとおりて自立心を養うなど、健全育成に努める。	子どもの少子化につれ、参加者は減少しつつあるが、青少年の地域活動の場が望まれている。	現状維持。									
10	5	2	公民館総務費	25,410,887	29,933	26,640,324														
			中央公民館運営事業				教育委員会	B	文化芸術活動の中心として、また住民全ての交流の場として利用するための施設運営を図る。	築30年を超え施設が老朽化し、使用頻度が年々高まるのに対し、根本的な解決につながる改修等は、不可能と考えられる。	現状維持。		文化環境	文化の薫るまちづくり	拠点となる文化施設の整備と町外施設との連携推進	3.8%	-9.2%	24.2%	33.4%	
			公民館教室				教育委員会	A	町内在住・在勤の方を対象に募集し、地域に根ざした学術の場として公民館教室を心がけている。講座は、19講座	新たな技術や知識、教養を身につけるということでは、参加者から好評である。今後も充実した住民の地域活性化の場に向けて継続的に実施していくのが大切。	現状維持。									
			文化祭				教育委員会	B	平群町の文化の振興と日頃の成果の発表の場として開催。	職員で舞台スタッフを行っているが、ボランティアの募集等運営方法について再検討の必要がある。	現状維持。		文化環境	文化の薫るまちづくり	公共施設を利用した文化活動支援	3.8%	-9.2%	24.2%	33.4%	
			芸術展				教育委員会	B	地域の自主的なグループ団体の展示の場として開催。顔見知りの人々の展示ということで、身近なものとなり地域の人々を知る良い機会でもあるとともに、高齢者の新たな生きがいの創造につながるかと考える。		現状維持。									
10	5	4	文化財保護費	8,808,774	10,417	8,995,377														
			埋蔵文化財(町内遺跡)発掘調査事業				教育委員会	B	周知の遺跡地内における個人住宅建設に伴う発掘調査事業。	文化庁が下限2,000千円としているところ、町の財政状況から1,500千円で補助事業の採択を受けている。	現状維持。		郷土文化・歴史遺産	調査・研究の推進と一般公開	調査・研究体制の拡充	2.8%	-6.5%	20.7%	27.2%	
			国史跡・鳥土塚古墳の維持管理事業			教育委員会	A	町内唯一の国史跡である鳥土塚古墳の環境維持管理業務。	地元要望への対応からも継続的な実施が必要である。	現状維持。										
			国・重要有形民俗文化財・十三塚維持管理事業			教育委員会	A	草刈等の維持管理事業。	指定地内を生駒山系縦走のハイキングコースが通っており、定期的な維持管理が必要である。委託予算が近年カットされ、担当で実施している。	十三塚は、全国で二つのみ指定されている貴重な文化財であり、町として未来へ残す遺産としてその維持管理は、行政的責務である。										

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
							重要文化財(民家)環境整備事業	教育委員会	B	県の補助事業(事業費:1/2)として敷地内の植木の剪定と自動火災報知機等の防災施設の定期点検実施に対して、町から補助金(事業費:35%)を交付するもの。	藤田家住宅は、昭和59、60年度に解体修理されたが、その後経年変化により傷みが進みつつある。近い将来、茅葺の屋根部分の改修が必要である。	未来へ残す遺産として、国庫補助事業に採択される形での整備事業を進めていく必要がある。	郷土文化・歴史遺産	文化財の周知と継承意識の高揚	郷土の歴史・文化財関連資料の充実	2.8%	-6.5%	20.7%	27.2%
						奈良県史跡、西宮古墳維持管理事業	教育委員会	B	草刈等の維持管理事業及び墳丘の復元整備事業。	平群中央公園内にあり、年2〜3回、担当者により公園の外周園路南斜面を含めて草刈り整備を行っている。数年前までは継続的に墳丘の復元整備を進めていたが、現在は滞っている。	県指定であるとともに平群町の基幹公園施設内にあり、日常的な維持管理とともに墳丘の保全整備も進めていく必要がある。将来的には、国指定史跡に格上げを視野に入れるべきである。								
						平群町史跡、剣上塚古墳維持管理事業	教育委員会	B	草刈等の維持管理事業。	周囲に民家があり、定期的な維持管理が必要である。委託予算が近年カットされ、担当者及び平群史跡を守る委員会有志により年2回実施している。	町として未来へ残す遺産としての維持管理は、行政的責務である。								
10	5	5	生涯教育学習事業費	715,934	811	613,780													
							へぐり友遊教室	教育委員会	B	町内在住・在勤の方を対象に、より多様化した学習意欲に応じたテーマでの講演や子ども達の居場所づくりを目的とした学習等、年間25講座開催する。	学習意欲を持った住民の自発的な学習を通じて、生きがいや心の豊かさを満たし、自己実現を行える場を提供する必要がある。	現状維持。	社会教育	社会教育支援体制整備と学習情報の提供・相談体制の整備	各世代に応じた支援体制の充実	5.4%	-11.9%	21.5%	33.4%
							生涯学習情報誌事業	教育委員会	B	へぐり生涯学習情報誌「知っと!へぐり」を発行。	町民への生涯学習の推進と、関係機関で実施されている各事業の情報提供が、目的であるため継続的な実施が必要である。	現状維持。	社会教育	社会教育支援体制整備と学習情報の提供・相談体制の整備	正確・豊富な学習情報提供システムと相談体制の整備	5.4%	-11.9%	21.5%	33.4%
10	5	6	人権教育推進事業費	1,115,316	1,076	907,729													
							人権問題地区別懇談会事業	教育委員会	B	町内全ての住民を対象として、人権に関する正しい知識、精神を養うとともに「差別のない住みよい社会・ぬくもりと優しさのある地域社会」の実現を目指す。	地道な取り組みが必要。	現状維持。	人権擁護・人権意識の高揚	人権尊重のまちづくり	人権擁護・人権啓発	5.6%	19.2%	35.5%	14.3%
						人権教育指導者学習会事業	教育委員会	B	町職員や住民に対して、知識の習得と人権問題に対する指導者の育成のため開催。	差別が根強く残っているのが現状であり、指導者学習で学んだことをどのように職場や地域に反映させていくかが課題。	現状維持。								
10	5	13	発掘調査受託事業費	349,888	1,600	44,234													
							文化財保護事業	教育委員会	C	指定文化財の保存整備、活用。発掘調査等。	担当職員の増員が課題。	現状維持。	郷土文化・歴史遺産	文化財の周知と継承意識の高揚	郷土の歴史・文化財関連資料の充実	2.8%	-6.5%	20.7%	27.2%
													郷土文化・歴史遺産	調査・研究の推進と一般公開	出土物の整理・研究の推進	2.8%	-6.5%	20.7%	27.2%
10	5	16	子どものふれあい学習	267,152	258	112,767													
							親子みつめあい教室事業	教育委員会	B	ものづくりや、体験等を地域の人々や保護者と子どもがともに行うことにより、子ども達の生活体験を豊にし、自他を大切に人権感覚を育成する。	予算減に伴う見直しが必要。	見直し。	青少年の健全育成	青少年の生きた体験学習可能な環境づくりの推進	農業体験や保健福祉施設等の活動現場見学の実施	8.0%	-7.6%	17.6%	25.1%

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
10	5	18	観光文化交流館運営費	14,819,639	13,079	13,303,080	観光文化交流館 図書館運営事業	教育委員会	B	平群町の歴史的風土に根ざした文化を認識し「ふるさとへぐり」の意識を広げていくことを重視し農業を含めた観光・文化・歴史の情報発信の拠点として、また、図書館を併設した生涯学習の支援レクリエーション、福祉の向上に資する場として運営。	特色のある平群の農業、観光、歴史、文化情報を発信する施設である。発信する情報や地域交流面に厚みを持たせるため図書館を併設している。よって、外的には、地域情報の発信拠点として、内定には、地域住民の交流の場として、利用者が相互に触れ合う施設として重要。	現状維持。	文化環境	文化の薫るまちづくり	町主催に限らず地域の文化的情報の積極提供	3.8%	-9.2%	24.2%	33.4%
10	6	1	保健体育総務費	203,023,763	55,968	53,455,906	社会体育行事(各種17大会)	教育委員会	A	町民「1」スポーツを目的に社会体育の行事・大会を計画している。	町民一人「2」スポーツを目的に社会体育の振興並びに体力づくりに役立っている。	現状維持。	社会体育	社会体育活動の充実と積極的展開	町民体育大会・スポーツフェスティバル等の継続的実施	5.3%	26.3%	48.3%	22.0%
			体育施設の運営管理事業				教育委員会	B	町内のグラウンド、テニスコート、体育館等体育施設全般の維持管理・運営を行う。	各種施設の維持補修や施設備品の充実を計画的に進める。	現状維持。	社会体育	社会体育施設の保持・拡充と既存公共施設の活用	老朽化の進む一部施設の改修整備の促進	5.3%	26.3%	48.3%	22.0%	
10	6	2	学校給食センター費	126,759,109	126,400	124,493,830	学校給食事業	教育委員会	B	子ども達に楽しく魅力ある学校給食の運営を行うため。	建物の老朽化。	現状維持。	学校教育	たくましく、心豊かな教育の推進	バランスのとれた教育、情操教育の充実	18.3%	-8.9%	21.8%	30.7%
10	6	3	生涯スポーツ推進事業費	178,921	339	237,483	さわやかスポーツ教室	教育委員会	B	一般成人・中高年の体力づくりやスポーツ体験等、人との交流を目的とする。	受講生に体力づくりや軽スポーツにふれあう機会を提供する意味で重要と考えるが、受講生がやや少なく教室開催期間も長い。	見直し。	社会体育	社会体育活動の充実と積極的展開	世代間交流を図った大会や教室の実施	5.3%	26.3%	48.3%	22.0%
			夏のふれあいスポーツ教室			教育委員会	B	健康者と障がい者が水遊びを通じてふれあう。	毎年8月中旬に2回実施しており、障がい者の補助員の確保が必要。	現状維持。									
			水泳教室			教育委員会	B	夏休みに4泳法のマスターを目指し開催しており、延べ700人の参加者がある。	教育委員会に専門的指導力を有する職員はおらず、また、学校教諭の参加も減少傾向にあり、指導者の確保に苦慮しているところである。民間の指導者の確保も含め教室のあり方について、学校とも議論する必要がある。	見直し。									
10	6	4	少年スポーツ教室開設	115,530	0	0													
10	6	5	学校体育施設開放事業	563,522	610	304,062	学校体育施設の開放事業	教育委員会	A	4小学校の体育館、グラウンド、中学校の体育館を開放している。	体育館の維持補修や施設備品の充実が必要である。	現状維持。	社会体育	社会体育施設の充実と積極的展開	学校体育施設の開放拡充	5.3%	26.3%	48.3%	22.0%
10	6	6	体育指導委員事業費	575,390	621	606,170	体育指導委員会	教育委員会	B	少年少女スポーツ大会や各種教室、研修会の開催を行う。	指導者の高齢化が目立ち、より若い世代の指導者の育成が必要。	現状維持。	社会体育	社会体育活動の充実と積極的展開	スポーツ関係団体とスポーツ指導員の育成	5.3%	26.3%	48.3%	22.0%

平成19年度 平群町政策基本体系表

款	項	目	予算科目	H18 決算額 (円)	H19 当初予算 (千円)	H19 決算額 (円)	事務事業 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	現状と課題	方針	平群町第4次総合計画			平成19年度住民意識調査			
													部	章	節	重要度	満足度	満足率	不満率
11	2	1	道路橋梁災害復旧費	4,470,203	110	0													
							公共土木災害復旧事業	経済建設課	C	道路・河川等の公共土木施設災害の速やかな復旧を図ることにより公共の福祉を確保する。	異常気象による発生した公共土木災害に対して速やかな復旧対応を実施。	災害発生時に実施。	地域防災	災害に強い地域基盤整備	交通、ライフライン施設の整備	11.6%	-9.8%	18.3%	28.1%
12	1	1	元金	908,911,400	761,000	760,866,250	公債費	総務財政課	B	発行起債の管理。	既発債の適正管理。	財政難の中、高金利分についての借換提出。							
12	1	2	利子	193,643,537	185,000	173,985,031	公債費	総務財政課	B	発行起債の管理。	既発債の適正管理。	財政難の中、高金利分についての借換提出。							
12	1	3	公債諸費	4,296	5	3,954	公債費	総務財政課	B	発行起債の管理。	既発債の適正管理。	財政難の中、高金利分についての借換提出。							
13	1	1	諸支出金	0	0	0		総務財政課											
14	1	1	前年度繰上充用金	241,721,812	0	311,472,386		総務財政課											
15	1	1	予備費	0	13,752	0	予備費	総務財政課	B	緊急予算執行時のための予算執行。	執行の是非についての適正管理。	適正管理に努め執行の際は、説明責任を果たす。							

歳出合計	5,933,610,423	5,809,000	5,951,522,841	※当初予算に平成18年度繰越明許費含む。
-------------	---------------	-----------	---------------	----------------------

平成19年度 平群町バランスシート・行政コスト計算書

1 はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。この方法では単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはわかりません。また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

このような中、平群町では総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を受け、従来の歳入歳出決算ではわかりにくい資産や負債の状況を明らかにし、また他団体との比較を容易に行うため、バランスシート・行政コスト計算書を作成しました。

今般作成したバランスシート・行政コスト計算書は総務省の作成要領に準じたものでありますが試行段階にあり、真の行政財産・コスト内訳を判断するうえではまだまだ不十分な状況です。今後も継続して研究・修正を加えていく必要がありますので、様式を含めて大幅な改定がされるものであることをご了承ください。

2 バランスシートとは

バランスシートは、会計年度の最終日において本町の普通会計において所有するすべての資産・負債等の状況を総括的に表した報告書です。

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の建物・土地 <p>投資等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資及び出資金 ・貸付金 ・基金（財政調整基金除く） <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現金・預金（財政調整基金等） ・未収金 	<p>【負債の部】</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（翌年度償還予定額除く） ・債務負担行為 ・退職給与引当金 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌年度償還予定額等 <hr/> <p>【正味資産の部】</p> <p style="text-align: center;">国庫支出金、県支出金、一般財源等</p>

左側を借方とし「資産の部」として、本町が所有している財産の状況を有形固定資産、投資等、流動資産に分けて記載しています。一方、右側を貸方とし「負債の部」に記載された財産を取得するための財源が記載されています。そのうち、将来において支払や返済の必要があるものは「負債の部」、それ以外のものは「正味資産の部」に分類されています。さらに「負債の部」は固定負債と流動負債に、「正味資産の部」は国庫支出金、県支出金及び一般財源等に分かれています。

以上のように、バランスシートは、「資産の部」＝「負債の部」＋「正味資産の部」で表すことができ、その名のとおり借方と貸方のバランスのとれた表になります。

(バランスシート用語)

- 有形固定資産 ……土地や公園や建物などの社会資本のこと。
- 流動資産 ……現金およびすぐに現金化が可能な基金等のこと。
- 固定負債 ……負債のうち支払期限が1年を超えて到来するもの。
- 流動負債 ……負債のうち支払期限が1年以内に到来するもの。
- 退職手当引当金 ……年度末に職員全員が普通退職した場合に、支払わなければならない退職金。
- 正味資産 ……資産合計から負債合計を差し引いた実質的な資産＝資本のこと。

3 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、民間の損益計算書にあたるもので、本町の資産形成につながらない、年度限りで使用される費用を把握し、1年間の行政サービス活動にかかる費用とそれにあたる財源とを明らかにするものです。バランスシート（貸借対照表）がストックの財務状況であるなら、行政コスト計算書はフローの財務状況となります。

「行政にかかるコスト」は、収支状況を性質別と目的別に詳しくみたもので、表側は性質別に、表頭は目的別に示しています。とくに性質別の費用は大きく分けて「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」の4つの項目に分類されています。

4 財務諸表の作成基準

平群町のバランスシートは総務省報告書に基づき、以下の基準で作成しています。

- (1) 対象会計 ……普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、学校給食費特別会計、奨学資金貸付事業特別会計）
- (2) 作成基準日…平成20年3月31日（平成19年度末）
出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理
- (3) 1年基準 ……固定・流動の区別については、原則として1年基準（1年以内は流動とする）を採用
- (4) 基礎数値 ……昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

※平成19年10月の総務省報告「新公会計制度」の基準に準じたバランスシートは現在作成中です

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1,258,544	(1) 地方債 7,597,405
(2) 民生費 5,567,886	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 2,963,826	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 1,368,210	債務負担行為計 0
(6) 商工費 127,374	(3) 退職給与引当金 1,878,280
(7) 土木費 13,033,414	(4) その他 0
(8) 消防費 151,531	
(9) 教育費 10,006,047	
(10) その他 303,291	
計 34,780,123	
(うち土地 15,339,040)	
有形固定資産合計 34,780,123	固定負債合計 9,475,685
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 175,877	(1) 翌年度償還予定額 836,460
(2) 貸付金 279,829	(2) 翌年度繰上充用金 509,184
(3) 基金	
① 特定目的基金 200,075	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 0	
基金計 200,075	
(4) 退職手当組合積立金 126,689	
投資等合計 782,470	流動負債合計 1,345,644
3. 流動資産	負債合計 10,821,329
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 49,132	1. 国庫支出金 5,387,318
② 減債基金 562	2. 都道府県支出金 886,869
③ 歳計現金 0	3. 一般財源等 19,094,126
現金・預金計 49,694	
(2) 未収金	
① 地方税 417,353	
② その他 160,002	
未収金計 577,355	
流動資産合計 627,049	正味資産合計 25,368,313
資産合計 36,189,642	負債・正味資産合計 36,189,642

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	5,500,000 千円
③ 利子補給等に係るもの	0 千円

行政コスト計算書(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
1 (1)人件費	1,534,965	24.3	86,381	377,994	347,156	212,579	0	32,179	8,923	65,633	5,598	281,389				0
(2)退職給与引当金繰入等	520,822	8.3	29,310	128,255	117,792	72,129	0	10,919	3,028	22,270	1,899	95,477				0
小計	2,055,787	32.6	115,691	506,249	464,948	284,708	0	43,098	11,951	87,903	7,497	376,866				0
2 (1)物件費	1,343,962	21.3	2,637	208,261	203,940	599,960	0	6,102	2,303	45,249	8,696	266,810		4		0
(2)維持補修費	13,725	0.2	0	73	1,574	304	0	178	388	7,335	0	3,873				
(3)減価償却費	1,228,802	19.5	0	23,533	187,704	183,244	0	79,546	2,961	538,968	-1,187	211,732				2,301
小計	2,586,489	41.0	2,637	231,867	393,218	783,508	0	85,826	5,652	591,552	7,509	482,415		4		2,301
3 (1)扶助費	370,763	5.9			355,976	1,129						13,658				
(2)補助費等	517,999	8.2	0	136,375	78,517	51,253	4,370	3,588	8,682	2,841	217,389	14,987	0			0
(3)繰出金	570,446	9.0		0	445,901	1,398	0	7,501	0	115,646	0	0				0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	17,558	0.3	0	604	0	5,770	0	0	0	9,888	1,296	0				
小計	1,476,766	23.4	0	136,979	880,394	59,550	4,370	11,089	8,682	128,375	218,685	28,645	0			0
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0											0			
(2)失業対策事業費	0	0.0					0									
(3)公債費(利子分のみ)	192,509	3.0												192,509		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	0	0.0														0
小計	192,509	3.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192,509		0
行政コスト a	6,311,551		118,328	875,095	1,738,560	1,127,766	4,370	140,013	26,285	807,830	233,691	887,926	0	192,513	0	2,301
(構成比率)			1.9	13.9	27.6	17.9	0.1	2.3	0.5	12.8	3.8	14.1	0.1	3.1	0.1	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	382,334		0	22,575	72,956	67,993	0	1,018	1,196	16,901	0	62,796	0	49,684	0	
b/a	6.1		0.0	2.6	4.2	6.0	0.0	0.7	4.6	2.1	0.0	7.1	0.0	25.8	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	411,964			67,157	311,534	8,158	1,050	2,690	371	4,197	1,249	1,706	0	12,430	0	
c/a	6.5			7.7	17.9	0.7	24.0	1.9	1.4	0.5	0.5	0.2	0.0	6.5	0.0	
3 一般財源 d	4,150,688		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	65.8		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、													
収入(b+c+d) e	4,944,986		軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	275,731															
5 期首一般財源等差引(e+f-a)	20,184,960															
一般財源等増減額	-1,090,834															
調整額	0															
6 期末一般財源等	19,094,126															

資金収支計算書（平成19年度）

（単位：千円）

行政活動資金支出		行政活動資金収入	
人件費(退職金除く)	1,534,965	地方税(現年課税分)	2,183,485
退職金	0	地方税(滞納繰越分)	44,005
物件費	1,343,962	地方譲与税	88,097
維持補修費	13,725	地方交付税	1,680,467
扶助費	370,763	国庫支出金	144,676
補助費等	517,999	都道府県支出金	261,979
公債利子	192,509	使用料・手数料	184,475
繰出金	570,446	分担金・負担金・寄附金	28,417
失業対策事業費	0	財産収入	27,124
災害復旧事業費	0	諸収入	128,254
行政活動資金支出合計⑤	4,544,369	繰入金(積立基金取崩額除く)	0
建設資金への繰出	156,683	交通安全対策特別交付金	2,680
財務資金への繰出	788,949	その他一般財源(利子割交付金等)	244,153
歳計現金増減額	-184,259	地方債発行額	287,900
合 計	5,305,742	行政活動資金収入合計①	5,305,712
建設資金支出		建設資金収入	
普通建設事業費(補助事業費)	23,901	国庫支出金	5,915
補助金	14,770	都道府県支出金	1,923
普通建設事業費(単独事業費)	337,862	使用料・手数料	0
補助金	2,788	分担金・負担金・寄附金	0
普通建設事業費(国直轄事業費)	0	財産収入	0
普通建設事業費(県営事業負担金)	0	諸収入	0
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	0	地方債発行額	214,800
普通建設事業費(受託事業費)	0	建設資金収入合計②	222,638
固定資産計上分	361,763	行政活動資金からの繰入金	156,683
固定資産非計上分	17,558	合 計	379,321
建設資金支出合計⑥	379,321		
財務資金支出		財務資金収入	
投資及び出資金	0	国庫支出金	0
貸付金額	2,160	都道府県支出金	0
基金積立額(積立金)	52,149	使用料・手数料	0
繰出金(定額運用基金)	0	分担金・負担金・寄附金	1,175
地方債償還額(公債費の内元本)	832,892	財産収入	52
		諸収入(貸付金回収額を除く)	0
		地方債発行額	0
		貸付金回収額	73,149
		積立金基金取崩額(繰入金)	23,876
		財務資金収入合計③	98,252
		行政活動資金からの繰入金	788,949
財務資金支出合計⑦	887,201	合 計	887,201
当年度末歳計現金⑧	-509,184	前年度末歳計現金④	-324,925
合計(⑤+⑥+⑦+⑧)	5,301,707	合計(①+②+③+④)	5,301,677